

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立宿泊訓練事業への助成				整理番号	209		枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	201	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					自立宿泊訓練事業		コード	32750		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の2第2項				
	障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体						(2) 杉並区心身障害者自立宿泊訓練事業補助金要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				重度の心身障害者が地域の中で安定した生活を送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営経費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実をはかる。				
活動指標名(式)				(1) 助成対象団体数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ利用者数(平成17年4月～平成18年3月) (2) 訓練実施回数(平成17年4月～平成18年3月)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		団体	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	76	75	96	85	96	96	88.5	
	成果指標(2)		回	72	66	96	75	96	96	78.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,000	5,029	5,030	5,001	5,030	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	455	453	453			453
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	9,497	5,484	5,483	5,454	5,483			
	単位あたりコスト( - )÷		円	9,497,000	5,484,000	5,483,000	5,454,000	5,483,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	9,497	5,484	5,483	5,454	5,483				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		補助金の助成					1	団体	5,000		
		その他 ( 消耗品の購入 )					1	件	1		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年10月事業開始。平成15年4月から所管が保健福祉部管理課から障害者施策課へと変更になった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在の一泊利用から2泊以上出来るように、また月曜日の朝までの利用が出来るようにとの要望がある。				
	今後の予測	重度の心身障害者を対象とした宿泊訓練や家庭から離れた場所での生活訓練の機会の確保は、障害者が地域での自立した生活を促進するために、今後もその重要性は増していくと予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自立生活の体験や訓練の実施は、重度の心身障害者が地域の中で安定した生活を送り、積極的に社会活動に参加していくために役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用者を増やすことによって、成果は向上すると思われる。 理由または具体的内容: 利用登録者増加を促す。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者はすでに費用を負担しているため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 当事業は補助金の他に運営団体からの支出と利用者負担でまかなわれており、コスト削減の余地はない。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 事業運営費の一部を助成し、また高齢者活動支援センターの一部を訓練事業の場として団体に無償で貸与することにより、重度心身障害者の自立生活促進を支援できた。今後も引き続き事業運営費の一部を助成し、訓練の場を無償で提供し、重度心身障害者の自立生活促進を支援していく。					
(7) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者が当事業により宿泊、生活体験をすることで自らの生活力に自信をつけ、その後心身障害者グループホームの活用、そして最終的には自立生活へとつなげていけるように、今後も事業を支援していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者入所更生施設の整備				整理番号	211		枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1148		昨年度整理番号	205
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				心身障害者入所更生施設の整備		コード	39350		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条、身体障害者福祉法第5条1項				
	心身障害者入所更生施設を整備する社会福祉法人及び心身障害者入所更生施設入所待機者						(2) 知的障害者福祉法第5条、19条2項、21条の6				
	心身障害者入所更生施設入所待機者						(3) 杉並区心身障害者施設整備費補助要綱				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
社会福祉法人が建設する心身障害者入所更生施設に対し、建設費の助成又は福祉医療機構借入金に対する償還費の助成を行うことにより、施設入所が必要な心身障害者の優先入所枠を確保する。平成18年度には、平成14年度から区内に誘致していた社会復帰・生活訓練型の入所施設を開設し、また警察大学校等跡地に重度心身障害者を対象とした入所施設の施設建設・運営法人を選定し平成21年度からの開設を目指す。				入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、安全・安心の障害者の地域生活を実現する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 新規確保優先入所枠				(1) 入所施設から地域生活への移行者数 (目標値は、グループホームの目標数×定員4名)							
(2) 確保優先入所枠数累計				(2) 入所希望(待機)者数							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	名	0	0	0	0	40	0			
	活動指標(2)	名	7	7	7	7	47	12.3			
	成果指標(1)	名					108	0.0			
	成果指標(2)	名	79	79	80	79	39	607.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,000	124,000	124,000	124,000	41,400	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度確保の入所枠(啓光学園)に対する助成総額は40,000千円である。各年4,000千円×10年の分割助成である。 平成18年度確保の入所枠(すだちの里すぎなみ)に対する助成総額は640,334千円である。H16～37まで22年間の分割助成である。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.55   0.00	0.80   0.00	0.80   0.00	0.80   0.00	0.40   0.00				
	人件費	千円	4,947	7,280	7,248	7,248	3,624				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	8,947	131,280	131,248	131,248	45,024				
	単位あたりコスト( - )÷	円					1,125,600				
	財源	千円									
	受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	8,947	131,280	131,248	131,248	45,024					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	知的障害者入所更生施設(啓光学園)整備・運営する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保				1	団体	4,000				
	知的障害者入所更生施設(すだちの里杉並)整備する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保				1	団体	120,000				
	その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者入所施設すだちの里すぎなみの18年度からの開設準備として、入所選考委員会を開催し入所者を選定した。 警察大学校等跡地を活用した障害者入所施設について、施設建設・運営法人の公募準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	自立支援法などにもみられるように、国の障害者施策において、障害者の暮らしの場が「地域」へと変化してきている。一方で、地域での暮らしが難しい障害者の施設入所に対する需要も依然として高い。また、国は、施設整備補助金に関して、三位一体構造改革により、地方自治体への障害者施設整備に係る補助金を廃止し、補助対象を社会福祉法人などに限定した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者入所施設の数少なく、入所待機が慢性化しており、速やかな入所が望まれている。また、従来の入所更生施設が遠隔地にあり、住み慣れた区内での社会復帰を目指す施設の設置が望まれている。地域の理解も進み、施設の建設計画や運営面について地域団体代表、区、運営法人と共に引き続き検討を行っている。					
	今後の予測	入所更生施設を核とする障害者の地域生活支援拠点として、十分に機能を発揮させるためには、運営法人が新たに有能なスタッフを多数任用すると共に、グループホーム等を含めた地域の受け皿の充実や支援ボランティア等の人材の育成が非常に重要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者の地域生活を安全・安心の24時間・365日とするための拠点施設であり、住み慣れた杉並で生活を続けるための支援を提供する主要施設である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 利用者が円滑に地域生活へ移行できるように、先進的施設に学ぶなど施設職員の支援技術を向上させる。地域住民を中心にしたボランティアを導入する。地域での理解者・支援者を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設整備のため受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 自己資金(寄付等含む)及び国や都の補助金だけでは足りない部分を助成しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 施設開設にかかわる総額から国・都の補助金を引いた額を補助する。また、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還も肩代わりし、区民入所枠を確保する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域移行実現のためには、自立支援プログラムの研究開発、有能な支援者の育成や地域理解の推進などに積極的に取り組むことが重要である。また、多様な居住の場の確保や就労の促進等関連する事業との連携をはかって、障害者の円滑な地域自立生活への移行を総合的に支援できる入所更生施設を目指さねばならない。また、医療的ケアを要する重度身障者の居住の場として身障療護施設の整備を実施計画後期で予定しているため、コスト増が見込まれる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者本人主体によるケアマネジメント能力や地域生活支援技術の高い職員が多数必要であるが、容易に任用できる環境ではない。 早い時期から、運営法人が有能な職員の採用、育成を始めなければならない。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成19年度に関しては、18年度に支出した社会福祉法人に対しおおよそ同額の補助金と新たに警察大学校等跡地に重度心身障害者を対象とした入所施設に対する補助金の支出が見込まれる。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		原爆被爆者見舞金				整理番号	227		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	224
係名				障害者福祉係				上位施策名		No	
予算事業名				原爆被爆者見舞金		コード	22950		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		49年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区原爆被爆者に対する見舞金支給要綱				
	原爆被爆者手帳の交付を受けている人で、7月1日現在杉並区に住所を有する人						(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				被爆者に対し年1回見舞金21,000円を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
						区として被爆体験者を見舞うとともに、平和都市杉並の実現を誓うものである。					
活動指標名(式)				(1) 支給者数 (2) 手帳所持者		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 見舞金受給率 = 支給者数 ÷ 手帳所持者 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	449	437	426	429	425	378	113.5	
	活動指標(2)		人	516	479	480	479	425	378	126.7	
	成果指標(1)		%	87	91	89	90	100	100	89.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,433	9,181	8,950	9,011	8,929	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989	1,001	997	997			997
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			289
	総事業費 + +		千円	10,422	10,182	9,947	10,008	10,215			
	単位あたりコスト( - )÷		円	23,212	23,300	23,350	23,329	24,035			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,422	10,182	9,947	10,008	10,215				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		見舞金支給					429	人	9,009		
		その他 ( )							2		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.7	活動指標(2)の17年度達成率%	99.8	17年度予算執行率%	100.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	計画を上回る実績を得られた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被爆者の高齢化等により支給対象者数は減少傾向にある。 支給者数 平成5年度 582人 平成10年度517人 平成15年度 516人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	見舞金の増額				
	今後の予測	被爆者の高齢化により対象者は徐々に減少していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 目的はある程度達成しているが、いまだ必要性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少ない。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担は適さない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 年1回の見舞金支給として減の余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の制度をできるだけ維持する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	対象者の減少

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者医療費助成等				整理番号	228		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	225	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No		
予算事業名				心身障害者医療費助成等		コード	33350		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者の医療費の助成に関する条例および同施行規則					
	身体障害者手帳1.2級(内部障害は3級まで)、愛の手帳1~3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の障害者						(2) 東京都心身障害者の医療費に関する条例および同施行規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				心身障害者の医療費の一部を助成する。 都制度 = 受診時医療機関で現物給付。(一部現金給付あり) 区制度 = 申請により現金給付。 H14年10月高額医療費制度開始、自己負担超過分を後日払い戻す		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が医療にかかりやすくする。					
活動指標名(式)				(1) 対象者(受給者証取得者)数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		人	3,906	3,867	4,252	3,804	4,343				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	1,225	6,192	6,300	6,579	7,965				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,875	29,024	31,173	30,800	37,765		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の15年度以前は助成申請延べ人数を使用。 16年度実績以降は実態に即し、助成申請延月数に変更する。 18年度から医療費助成の対象者を拡大。		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.82	1.82   0.50	1.82   0.50	1.82   0.50	1.89	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	16,369	16,562	16,489	16,489	17,123			
		非常勤職員分		千円	0	1,440	1,445	1,445	1,734			
	総事業費 ++		千円	49,244	47,026	49,107	48,734	56,622				
	単位あたりコスト( - )÷		円	12,607	12,161	11,549	12,811	13,038				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	49,244	47,026	49,107	48,734	56,622					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		医療費助成				6,579	件	29,778				
		医療事務手数料				235	件	70				
		助成事務費				1	式	951				
		その他 ( )						1				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	89.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	98.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年4月、自立支援法施行により、知的障害者更生施設及び知的障害者授産施設入所者の医療費公費負担が廃止されたことに伴い、東京都は同施設入所者を心身障害者医療費助成の対象とした。 杉並区も同施設入所者を心身障害者医療費助成の対象とした。補正予算4,045(千円)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年7月、杉並区心身障害者医療費助成事業開始。 昭和49年7月、東京都が事業開始。区の対象は愛の手帳3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症のみに変更。 平成12年9月、年齢制限(新規65歳以上を対象除外)、所得制限を導入。 平成14年10月、高額医療費助成制度を導入。 平成18年4月、自立支援法施行により医療費の公費負担から除外された施設入所者を対象に追加。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	他の医療制度との関係がわかりにくい。支払いまで時間がかかるとの苦情。					
	今後の予測	知的障害者施設入所者が心身障害者医療費助成制度の対象となったことによる受給者増。また、18年10月からは児童施設入所者も対象に加わる。さらに、施設所在地が都外に多く存在することから、都の医療費助成制度の償還払いによる事務量増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 医療の受診率を高め、心身の安定や健康維持に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費の請求に対する助成のため。					
	成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容 )	理由または具体的内容: 施設との連携を密にして、対象者の申請漏れを防止する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都の動向による。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費助成という事業の性格上から。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 個人の所得に応じた保険診療の自己負担分を助成するため、行政直轄が適当と考えられる。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法施行に伴い、区の医療費助成の目的に照らした助成対象の変更・追加を行う。新たな対象者には制度の周知をはかり、漏れの無い対応を行なう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者自立支援法10月施行により助成対象者とする予定の児童福祉施設入所者は、児童相談所から直接の情報提供が困難なため、正確な対象把握ができていない。本人同意を得た情報提供や勧奨の代行など関係機関への協力を求め対応する。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年4月以後の制度改正による施設入所者の対象追加による影響を考慮する必要がある。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者支援費				整理番号	229		枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091003	連絡先電話番号	1156		昨年度整理番号	226	
係名					自立支援給付係			上位施策名		No	
予算事業名					心身障害者支援費		コード	31450		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法第4条の2 (2) 知的障害者福祉法第4条の2 (3) 児童福祉法第6条の2				
	サービス提供を必要とする心身障害者(児)(以下「利用者」とする。)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区は、利用者からの申請に基づき、障害の程度、介護者の状況等を勘案のうえ、支給期間・支給量、利用者負担額などを決定するとともに、事業者からの請求に基づき、利用者負担額を控除した額を事業者に支払う。利用者は、事業者を自ら選択のうえ、サービス提供に関する契約を締結し、サービス提供を受ける。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) ホームヘルパー派遣時間				(1) サービス提供を受ける障害者数 / 支給申請者数 × 100							
(2) 施設入所者延人数				(2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)			155,080	205,569	230,000	236,692	240,000	250,000	94.7	
	活動指標(2)			4,396	7,577	7,600	5,972	6,500	7,000	85.3	
	成果指標(1)			0	76	80	74	80	85	87.1	
	成果指標(2)			0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,496,948	2,411,586	2,323,170	2,321,866	2,546,673	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	21,089			
	(内)委託費		千円	4,948	7,129	10,123	9,475	10,123			
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.60   0.50	6.76   0.50	6.76   0.50	7.11   0.50	10.00   1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	68,354	61,516	61,246	64,417	90,600		
		非常勤職員分		千円	1,380	1,440	1,445	1,445	2,890		
	総事業費 + +		千円	1,566,682	2,474,542	2,385,861	2,387,728	2,640,163			
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,102	12,038	10,373	10,088	10,913			
	財源	受益者負担分		千円	3,857	147,844	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	1,119,574	1,303,931	1,353,536	1,384,998	1,367,011		
特定財源計 +		千円	1,123,431	1,451,775	1,353,536	1,384,998	1,367,011				
差引:一般財源 -		千円	443,251	1,022,767	1,032,325	1,002,730	1,273,152				
受益者負担比率 ÷		%	0.2	6.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		施設サービス支援					5,972	人	1,444,212		
		居宅サービス支援					236,692	時間	866,179		
		支援費システム運用(委託等)					1	式	5,591		
		支援費支払い代行委託(委託等)					1	式	3,884		
		その他 (支援費制度維持管理、障害者状況調査など)							2,000		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	102.9	活動指標(2)の17年度達成率%	78.6	17年度予算執行率%	99.9
		支援費の適正な執行に努めるとともに、福祉事務所がその機能を十分発揮できるよう、審査会などを通じてバックアップした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		制度の変更や需要の変化に合わせて、保健福祉計画を見直し、さらに制度変更や利用者のニーズに応えられる区の体制を整えるため、「障害者地域生活支援施策再編成整備検討会」を立ち上げた。また、利用者の利便のため、「杉並区障害者支援費サービス事業者ハンドブック(平成17年度版)」を発行した。 平成18年度新規事業として、障害者自立支援法施行に伴う定率利用者負担導入に対する激変緩和のため、区独自の時限的(3年間)負担軽減策が設けられた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支援費制度は3年を経過し、平成18年4月から障害者自立支援法に一部移行、10月から本格実施となる。定率による利用者負担が導入されるとともに、国・都・区それぞれの激変緩和のための時限的負担軽減策が設けられた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者・利用者とも、自立支援法への移行によって、利用者負担増の問題や支給量がどうなるのかという不安が強い。また事業者から、複雑な報酬設定と負担軽減策のため、請求事務の負担が増大しているとの訴えがある。					
	今後の予測	地域で生活する障害者に対し、さまざまな自立支援施策の拡充や、重度障害者への介護支援策の需要が増大すると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者が地域社会で自立的に生活していくためには、一定の支援が必要であるが、この制度はこうした支援の中心的なサービスとして位置づけられている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 制度の周知度が上がり、サービス提供事業所が拡大されたことにより、成果は向上している。17年度は利用者の利便を高めるため、「事業所ガイドブック」を発行した。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成18年4月障害者自立支援法施行により、10%の定率利用者負担及び負担軽減策が設けられた。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: サービス提供に必要な経費の単価は、国が定めているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 制度発足当初から、実際のサービス提供は、民間が担うべき分野とされているため、今後の具体的な取り組み: 協働の相手としては左記に挙げたほか、NPO法人等も含まれる。いずれにしても、行政ではなく利用者が主体的にサービス提供事業所を選択するものであり、質の高い事業者が育成されることが望ましく、区としては「杉並区支援費制度居宅介護事業者協議会」などを通じて側面的援助に努めていく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法施行に伴う事業の円滑な移行、障害程度区分・支給量の公平で透明性のある認定、事業者への支払い、同じ業務を行う各機関との事業運営の協力と役割分担など課題が多い。制度運営全体が、国の動向に左右される側面が大きい。障害者の自立支援という方向性を後退させることがないよう取り組んでいく必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 今後ともサービスの需要は増大するものと予測されるが、利用者に対し、適切な援助と自立への支援が求められる。さらに障害程度区分や利用実績による報酬体系への切り替えが行われることとなるため、認定調査や障害者支給審査会の判定の透明性を高め確実にやってゆく必要がある。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「障害者のてびき」の作成				整理番号	231		枝番号				
担当部課名	保健福祉部障害者施策課			コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	228			
係名	管理係			上位施策名				No					
予算事業名	障害者福祉の啓発推進			コード	31550		障害者の地域社会での自立支援		34				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の心身障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳を所持取得している障害者及び関係機関(区役所内含む)				(1) 障害者基本法第5条 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 冊子「障害者のてびき」の編集・発行及び配布。(4年に1回作成。手帳所持者世帯を対象に配布を行い、その間の年は新規手帳取得者及び区内転入者に窓口配布)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者に役立つ情報を正確迅速に提供し、活用してもらう。								
	活動指標名(式) (1) 発行部数 (2) 発行回数(発行年以外は次回発行準備)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 配布数(発行部数 - 在庫数) (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		冊	0		17,000		0	0	0	17,000	0.0	
	活動指標(2)		回	0		1		0	0	0	1	0.0	
	成果指標(1)		冊	2,000		14,000		1,000	1,000	1,000	14,000	7.1	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5		6,780		5	5	5	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0	0	0			
	(内)委託費		千円	0		4,890		0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.05		0.35		0.05		0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450		3,185		453	453			453
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	455		9,965		458	458	458			
	単位あたりコスト( - )÷		円			299							
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	455		9,965		458	458	458				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)				
		新規手帳所持者には、「障害者のてびき」の配布を行った。											
		手帳所持者以外の希望者には、区政資料室にて1部200円で											
		平成16年度配付時の対象者であるが、てびきが届いていないとの連絡があった世帯に郵送配付をした。							5				
		正誤表の作成											
		その他 ( )							0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者関係各課、障害者団体、社会福祉協議会等から委員を集め、「Web版障害者のてびき」作成のための検討会を3回開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者福祉関連施策の充実、ニーズの細分化等により、情報量(事業等)が年々増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者福祉関連の事業等が1冊にまとまっているので便利、常に最新の情報がほしい、Web版のてびきを利用したい等の要望がある。					
	今後の予測	IT技術等の進展により、情報機器としてのパソコン等が、障害のある人にとっても容易に利用できるようになってきている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者が地域で生き生きと生活するために必要とする情報を提供することは、ノーマライゼーションの実現に大きく寄与する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 必要とされる掲載内容への改善、活用者範囲の拡大を進める 理由または具体的内容: 公立・民間施設及び団体による編集委員会を開催し、より実践的でわかりやすい内容のものとする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業所などの希望者に平成17年3月から有料販売を開始した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 障害者支援に関係する事業者等の広告のページを設け、募集し、17社の広告を掲載し広告料収入を得た。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 行政施策・制度部分については区がまとめ、サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分はNPO等が収集し、合わせて一体の冊子やWeb版と更新運営を行うことが可能と思われる。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度に「Web版障害者のてびき」を作成し、以後、更新管理をNPO等に委託する予定。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	Web版てびきの更新管理等、維持経費が必要であるため。 自立支援法施行に伴い制度が大きく変更したこともあり、紙ベースの平成19年度版「障害者のてびき」を作成予定のため。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立生活者等表彰				整理番号	233		枝番号	
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	230
係名		管理係			上位施策名			No		
予算事業名		障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の地域社会での自立支援			34
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害者自立生活者等表彰要綱					
	障害者、支援者				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区障害者団体連合会に加盟する団体、区内障害者(児)施設、杉並区社会福祉協議会、福祉事務所、保健センターの長からの推薦により、自らの努力により自立生活を実践し他の障害者の模範となると認められる者及び障害者の自立支援活動に功績のあった団体又は個人を表彰する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自立生活への意欲や支援者の活動意欲を高めることで、障害者の地域における自立生活を実現する。						
活動指標名(式)		(1) 被表彰者数 (2) 総表彰者数(累計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 表彰率 = 被表彰者数 ÷ 被推薦者数 (2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	11	11	10	14	12	12	116.7	
	活動指標(2)	人	279	290	300	304	316	364	83.5	
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	680	680	710	729	946	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	2,718			2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	3,378	3,410	3,428	3,447	3,664			
	単位あたりコスト( - )÷	円	307,091	310,000	342,800	246,214	305,333			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,378	3,410	3,428	3,447	3,664			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	障害者自立生活者等表彰者			14	人	35				
	その他 (障害者週間事業分担金、開催事務費 )					694				



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	140.0	活動指標(2)の17年度達成率%	101.3	17年度予算執行率%	102.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要綱を改正し、平成15年度からは精神障害者を含めた全障害を対象にした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	多くの方々の前で表彰されることは、障害者の自立への意欲や支援者の活動意欲を高めることにもなる。				
	今後の予測	障害者の自立及び支援活動を推進するため、今後も継続実施する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者の自立生活や支援者の活動を評価し、推進することで、障害者の地域自立生活の実現に大きく寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 表彰者だけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成15年度より対象者の拡大を行っており、それにより同額の予算で、被表彰者数が増える可能性はある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 協働することにより、表彰式が華やかになり、障害者の自立や支援者の活動内容を多くの人に知ってもらえる機会になっている。区の被表彰者の功績等は、言葉で紹介するだけでなく、自立生活の様子や支援活動内容をスライド等で紹介しているが、社会福祉協議会にも、区同様スライド等で紹介するように呼びかけていく。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被表彰者である障害者の自立経過や支援者の活動内容等を表彰式典上で紹介する。被表彰者を称えるだけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者（児）等ホームヘルプサービス			整理番号	235		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	232	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者（児）等ホームヘルプサービス事業運営要綱					
	心身障害のため、独立して日常生活を営むのに支障がある難病患者等等のいる世帯等。				(2) (都)難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3)							
ホームヘルパーを派遣し、食事や排泄の世話、入浴介助、買物、掃除などを行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅生活の維持・安定を図るとともに心身障害者（児）等の自立及び社会参加を促進する。				活動指標名(式) (1) 派遣世帯数 (2) 延べ派遣回数								
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 難病患者ホームヘルプサービス利用率 = 派遣世帯数 ÷ 利用対象者数(難病医療費助成認定数) × 100 (2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		世帯	2	4	7	3	7	7	42.9		
	活動指標(2)		回	89	172	364	75	312	300	25.0		
	成果指標(1)		%	0.07	0.13	0.23	0.10	0.24	0	31.3		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	445	696	1,609	259	1,330	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ○15年4月支援費制度へ移行(措置及び難病患者等分を除く)したため、15年度計画はなし。15年度からは、難病患者ホームヘルプサービスのみである。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	1,344	1,606	2,515	1,165	2,236				
	単位あたりコスト( - )÷		円	672,000	401,500	359,286	388,333	319,429				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	1,344	1,606	2,515	1,165	2,236					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			難病ホームヘルプサービスの事業委託				3	事業者	259			
									0			
									0			
			その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	42.9	活動指標(2)の17年度達成率%	20.6	17年度予算執行率%	16.1
		難病ホームヘルプサービスの利用対象者であるかを的確に見極め、支援費と重複する対象者は、支援費に移行してもらったため、利用者が計画より少なく、総事業費が節減できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		難病患者ホームヘルプサービス事業は、難病の相談を保健センター、派遣決定を福祉事務所、事業者との契約・支払い等を、障害者施策課が行っており、事務の効率化のために統合することについて改革案としていたが、組織改正や事務分担の見直しにより実行することが困難になっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度介護保険制度施行により、本制度の利用者の60%超が移行。また、同年度より、24時間巡回型ホームヘルプサービスを実施。また、知的障害者の派遣対象については軽度・中度を加えた。さらに、週18時間の派遣時間の上限をなくした。15年4月からは措置分及び難病患者等分を除き、支援費制度に移行					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者(児)ホームヘルプサービスや介護保険が利用ができない利用者にとって、難病患者ホームヘルプサービスは大変有効であり制度の存続を望む声がある。					
	今後の予測	平成18年度より障害者自立支援法が施行され、難病ホームヘルプサービスは、法の対象外となったが、3年後の法律見直しの時期に、自立支援法に統合されることが想定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ホームヘルパー派遣により、難病患者の地域での安定した生活を支援しており、ノーマライゼーションの実現に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 利用者が増加すると、必要な事業費も拡大する。需要が増えれば現在の事業費を維持することは困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 国・都より補助金を受けている事業であり、国・都の要綱に基づいて受益者負担を行っている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 民間事業者との契約単価は支援費の単価に準じて決定しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 福祉事務所・保健センターによりサービスの提供が決定した場合、民間事業所と委託契約を結び、サービスを提供している。平成18年度には難病ホームヘルプサービスの常勤ヘルパー(区職員)派遣は行っていないので、全て民間の事業所に委託し行った。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の見直しにより、今後制度の変更の必要がでてくるが、法律に沿って区民が利用しやすい制度に改める。また、相談、支払等の事務分担を、福祉事務所、保健センターと障害者施策課で行っているが、3課で円滑に事務が遂行できるように、連携を密にする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 難病ホームヘルプサービスの利用者は少ないが、厚生労働省も利用の促進を図っており、保健センターの保健師等の働きかけによって今後利用を増やしていく。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度脳性麻痺者介護事業				整理番号	236		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	233		
係名					障害者福祉係			上位施策名		No			
予算事業名					障害者等ホームヘルプサービス			コード	32950		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱						
	在宅で20歳以上の重度脳性麻痺による身体障害者手帳1級所持者				(2)								
	在宅で20歳以上の重度脳性麻痺による身体障害者手帳1級所持者				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
重度脳性麻痺者の生活介助等、必要な家族の介護に対し、その対価を支給する。				他者との交流が難しい重度の脳性麻痺者に対して、家族の援助で生活圏を拡大し、福祉の増進を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 年度末登録者数				(1) 継続率 = (登録者数 - 喪失者) ÷ 登録者数									
(2) 年間介護日数				(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	人	53	47	54	48	51	51	94.1				
	活動指標(2)	回	7,542	6,932	7,776	6,819	7,344						
	成果指標(1)	%	85	87	89	98	94						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	49,547	45,513	51,086	44,810	48,248	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.28	0.21	0.21	0.21	0.22						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,518	1,911	1,903	1,903			1,993			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 + +	千円	52,065	47,424	52,989	46,713	50,241						
	単位あたりコスト( - )÷	円	982,358	1,009,021	981,278	973,188	985,118						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円	49,475	45,618	51,010	44,732			48,177			
特定財源計 +		千円	49,475	45,618	51,010	44,732	48,177						
差引:一般財源 -		千円	2,590	1,806	1,979	1,981	2,064						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	報償費						6,819	回	44,733				
	事務費								77				
	その他 ( )								0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	88.9	活動指標(2)の17年度達成率%	87.7	17年度予算執行率%	87.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		重度脳性麻痺者はすでに、支援費制度を利用していることが多く、支援費制度との併給不可のため新規申請はほとんどない。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度、支援費の支給決定者を対象外としたため、減となった。18年4月障害者自立支援法の施行により新規申請はほとんどない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	障害者自立支援法による制度の定着、充実により新規申請者は今後さらに減少していくことが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 障害者の生活圏の拡大に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容： 都の補助金事業であり、都の要綱による。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 介護への報償であるため、受益者負担は適さない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 都の動向による。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 家族介護が要件である。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家族介護の軽減と社会と接点を持つという観点から、障害者自立支援法によるサービスのひとつである重度障害者等包括支援等への移行を継続的に勧奨する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現金給付への期待がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	可能な限り、家族介護から障害者自立支援法の障害者福祉サービス等の利用を勧奨していく必要がある。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣			整理番号	237		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	234		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				心身障害者等ホームヘルパー特別派				コード		32950		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣事業運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				食事の世話、身の回りの世話、医療機関との連絡、その他必要な業務のためホームヘルパーを派遣する。		(2)						
	活動指標名(式)				(1) 延利用者数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
								重度心身障害者及び難病患者の介護や一人暮らしの重度心身障害者が、病気等一時的の理由で介護または日常生活を営むことが困難な状況になったとき、本人が選んだ介護者をホームヘルパーとして派遣する。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用者数対前年比 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績		22年度					
指標	活動指標(1)		人	91	21	95	12	49					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	47	23	58	57	52					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	618	152	627	99	354	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989	1,001	997	997			997		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	1,607	1,153	1,624	1,096	1,351					
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,659	54,905	17,095	91,333	27,571					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,607	1,153	1,624	1,096	1,351						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		選定介護人					延12	人	85				
		派遣事務費							14				
		その他 ( )							0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	12.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	15.8
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	支援費制度の利用を優先しているため、利用者が減少している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	支援費制度の利用を優先し、調整を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始時は家政婦派遣のみで実施し、昭和55年度から本人推薦の選定介護人制度を導入。平成15年度、家政婦派遣を支援費制度に移行。同時に年間の利用限度日数を20日とした。平成14年度 193人 平成15年度 91人 平成17年度 12人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校等公的行事を理由とする場合、緊急一時的なものとする基準の明確化。				
	今後の予測	4月から施行された障害者自立支援法の介護給付との調整が必要。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者自立支援法のホームヘルプサービス・ショートステイ等(介護給付)で補えない部分で介護者を支援している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 制度の趣旨に沿った適切な利用の拡大に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の介護給付との整合性等、継続検討が必要。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 緊急一時的な派遣制度であることを周知する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 障害者が指定した選定介護人をヘルパーとして派遣している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、予定されている障害者施策の見直しの中で、当制度のあり方について検討が必要。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者への説明と理解						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	派遣事由、謝礼金のあり方、自己負担等の見直しが必要である。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者ショートステイ				整理番号	238		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	236	
係名					管理係		上位施策名		No		
予算事業名					心身障害者ショートステイ		コード	33550		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		60年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者ショートステイ事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者ショートステイ事業運営補助金交付要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の心身障害者(児)が、日常介護を行っている保護者又は家族の疾病等のため介護を受けることができなくなった場合等において、一時的に施設及び病院で保護する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の心身障害者(児)及び介護者の家庭生活の安定を図る。				
	活動指標名(式)				(1) 施設定員数(施設) (2) 施設定員数(病院)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ利用日数(施設) (2) 延べ利用日数(病院)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		床	8	8	8	8	14	14	57.1	
	活動指標(2)		床	1	1	1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)		日	2,774	2,883	2,500	2,896	4,000	4,000	72.4	
	成果指標(2)		日	37	26	358	25	358	358	7.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	84,551	48,552	48,234	45,624	46,343	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度活動指標(1)内訳 ・クローバー(4) ・光ホーム(4) ・すだちの里(6) 新設		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	3,016	3,007	3,066	3,007	3,066			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.15	0.15	0.25	0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,365	1,359	2,265			2,265
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	86,350	49,917	49,593	47,889	48,608			
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,793,750	6,239,625	6,199,125	5,986,125	3,472,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	86,350	49,917	49,593	47,889	48,608				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		運営助成(補助) 定額補助(人件費、施設確保料)及び身障利用補助					2	施設	42,572		
		事業運営委託(委託) 施設確保料					1	施設	3,052		
		その他 ( )							0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.6
		社会福祉法人東京家庭学校の年間稼働日数が、予定を下回ったことにより基本経費分補助金が減少した。 計画:ランク (19,495千円) 実績:ランク (17,058千円)					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		身近な区内施設の利用を保障していくために、支援費の積算で想定されていない人件費相当の経費と緊急枠の施設確保料を補助し、区内事業者の安定的な経営を図った。 支援費制度下でのショートステイ事業の運営は、入所施設の空き室利用を想定している。当区の事業においては、入所施設の空き室利用ではなく、専用の居室を設け実施しており、別途固有職員の配置が不可欠であるため、人件費相当の補助が必要である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年には障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度になり、18年には自立支援法へと移行するなど、障害者施策の再構築が求められている。また、自立支援法施行からは、利用料も応能負担から定率一割負担となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	いつでも利用したいときに利用できるようにしてほしい等。					
	今後の予測	ショートステイは、支援費制度のサービスに含まれたことで、それまでの緊急一時的な利用の仕方から心身障害者(児)の宿泊体験の場や家庭をはなれた生活体験の場、介護者のレスパイトサービスの場として、利用ニーズが増加すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 心身障害者(児)が地域で安定した生活を送ることができるようにすることは、ノーマライゼーションの実現に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 支援費制度に移行(病院を除く)したことで、利用者がそのニーズにあった利用計画を立てやすくなり、利用が一層促進されるものと思われる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担は、自立支援法の中で定められており(病院の場合は医療保険等)、独自の受益者負担を導入することは適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 18年4月自立支援法の施行により、身体障害者の利用加算分補助がなくなったものの、18年10月以降に外される送迎分を補助していく必要がある。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 入所施設の職員配置に相当する額の補助をすることで、安定したサービス提供を受けることができる。						
(7) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )							
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 病院を除く2法人に対して入所施設の職員配置に相当する人件費を定額補助(利用実績による傾斜配分)している。入所施設である「すだちの里すぎなみ」の6床が増えたことで、施設利用率によっては定額補助の基準額の見直しあるいは補助のあり方自体を検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護給付費から除外される送迎分の補助及び平成18年度新規関連事業とあわせ、ショートステイ事業を整備する。 < 関連事業 > 障害者地域生活支援事業(日帰りショートステイ事業委託) 自立支援法に基づく介護給付費から外される日帰り利用事業 心身障害者地域生活支援施設運営(緊急ショートステイ事業委託) 短期入所までの間の緊急短期あずかり事業						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅福祉サービス				整理番号	242		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	240
係名					障害者福祉係			上位施策名		No
予算事業名					巡回入浴サービス等			障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区重度心身障害者入浴サービス事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者寝具洗濯乾燥事業要綱 (3) 杉並区心身障害者理美容サービス事業要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(1)巡回入浴サービス (委託専門業者の巡回入浴車を障害者宅に派遣し、入浴の機会を提供) (2)寝具洗濯乾燥サービス、理美容サービス (寝具洗濯乾燥サービス業務を委託、理美容は理美容券を発行し訪問理美容サービスを提供)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者に快適な日常生活を過ごしてもらおうものとともに、経済的負担の軽減を図る。			
活動指標名(式)				(1) 利用者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用回数 ÷ 利用者数 (2)		
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	185	190	236	202	215			
	活動指標(2)	人								
	成果指標(1)	回	1,636	1,715	2,238	2,214	2,588			
	成果指標(2)	回								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,756	8,628	12,455	11,653	12,331	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	5,621	6,580	9,866	11,626	10,094			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,968	3,003	2,990	2,990		2,990	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	10,724	11,631	15,445	14,643	15,321			
	単位あたりコスト( - )÷	円	57,968	61,216	65,500	72,490	71,260			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	835	931	884	0		0	
特定財源計 +		千円	835	931	884	0	0			
差引:一般財源 -		千円	9,889	10,700	14,561	14,643	15,321			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	巡回入浴サービス委託						延1794	人	9,508	
	理美容サービス委託						延315	人	1,953	
	寝具洗濯乾燥サービス委託						延105	人	165	
	その他 ( )								27	



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	85.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	93.6
対象者は横ばい状態。入浴サービスは、利用回数を増やしたため延利用者数増加。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から65歳以上の新規は対象外。入浴サービスは障害者区議会での意見を反映し入浴回数を増加、平成16年度 年32回、介護保険移行者年12回を平成17年度はそれぞれ年38回、年14回とした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者区議会での入浴サービス回数の増加要望。				
	今後の予測	介助者の高齢化に伴い家族介助入浴が困難となり、入浴サービスの利用増加が予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 対象が重度の障害者であり貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: サービスの内容が利用者の健康状態に影響されることが多いため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:19年4月から入浴サービスは地域生活支援事業へ移行し、定率1割の利用者負担の導入を予定している。(ただし、激減緩和策として21年3月まで利用者負担を3%の予定。)				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 入浴サービスは地域生活支援事業への移行にあたり検討中。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 専門的な技術や対応が必要なため業者に委託している。 区は、障害者が安全かつ安心してサービスが受けられるよう配慮している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年4月から入浴サービスは地域生活支援事業への移行にあたり、利用者負担の導入を含め、事業のあり方を検討中。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	入浴サービスについて地域生活支援事業へ移行による利用者負担の導入、激減緩和策、利用回数の増加を検討する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の貸与				整理番号	243		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	241	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					福祉機器給付・貸与等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付事業要綱					
	18歳以上の在宅の聴覚障害者、または外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の所得税が非課税世帯の者						(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				電話の貸与		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の重度身体障害者(児)のコミュニケーション・緊急連絡の手段の確保を図る。					
活動指標名(式)				(1) 架設・休止などの工事件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
								(1) 架設・休止などの工事件数の前年比				
								(2)				
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	13	6	11	4	11					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	100	46	183	67	275					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	24	22	50	8	106	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	450	455	453	453					453
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +	千円	474	477	503	461	559					
	単位あたりコスト( - )÷	円	36,462	79,500	45,727	115,250	50,818					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	474	477	503	461	559					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	福祉電話工事費						4	件	8			
	その他 ( )								0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	36.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	16.0
加入権購入を伴う新設が無かったため、執行率が減少した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年は微減から横ばい傾向にある				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者の緊急連絡手段として有効であり、今後はNTT回線だけでなくケーブルテレビ等他社回線にも対象を拡大してほしい。				
	今後の予測	今後も横ばい傾向に推移すると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 緊急連絡の手段であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段として一定の効果をあげている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 既に無駄のない運営を行っている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象者が生活保護・非課税世帯者であり、受益者負担は適さない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 外出困難な重度障害者の緊急連絡手段であり、コスト削減は難しい				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 対象者は少ないが、緊急連絡の手段確保としての位置づけから制度を維持する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 横ばい傾向が続くと思われる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電話料助成				整理番号	245		枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課			コード	091004	連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	243
係名	障害者福祉係				上位施策名				No	
予算事業名	福祉電話等設置			コード	34150	障害者の地域社会での自立支援				34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区身体障害者電話料助成事業運営要綱					
	18歳以上の在宅の聴覚障害者または外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者				(2)					
	18歳以上の在宅の聴覚障害者または外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者				(3)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
個人名義は、月2,500円を3ヶ月に1度口座振込み。福祉電話は、回線・配線・機器使用料・通話料(60通話限度)をNTTに支払う。				外出困難な障害者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 助成対象者(個人電話・福祉電話)				(1) 延べ助成月数(個人電話・福祉電話)						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	145	131	129	115	125			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	ヶ月	1,748	1,598	1,548	1,481	1,500			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,267	3,889	3,928	3,594	3,808	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	989	1,001	997	997		997	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	5,256	4,890	4,925	4,591	4,805			
	単位あたりコスト( - )÷	円	36,248	37,328	38,178	39,922	38,440			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,256	4,890	4,925	4,591	4,805			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	個人名義電話料助成				1,119	人	2,798			
	福祉電話料助成				358	人	785			
	事務費						11			
	その他 ( )						0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	89.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.5
転出などの自然減が多く、新規の対象者数がのびなかったが、制度の目的はおおむね達成している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	転出などの自然減が多く、利用者数は微減傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	外出困難な重度障害者にとっての最も基本的なコミュニケーション手段であり、今後も横ばい傾向が続くと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 外出困難な重度障害者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:すでに無駄のない運営を行なっている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象が非課税世帯であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段として性質上、受益者負担は適さない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに対象者が非課税世帯者に限られており、年齢制限も導入している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 電話料助成のため行政直轄で行う。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各電話会社の提供するサービスが多様化し、最新の動向の把握が難しい。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成14年度から微減少傾向のため対象者数に大きな変化は見られない。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム				整理番号	246		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	244	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No		
予算事業名				重度身体障害者緊急通報システム		コード	34350		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		3年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都重度身体障害者緊急通報システム・火災安全システム事業運営要綱 (2) 東京都重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱 (3) 東京都重度身体障害者火災安全システム事業運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	重度の手帳所持者、難病患者(都対象者)および区長が必要と認める18歳以上の独居者  活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 独居の障害者・難病患者宅に緊急通報システム機器を設置し、非常時の緊急要請を容易にする。 また、協力員の協力を得て、救命活動を行う。				ひとり暮らし等の障害者の救急時の救助活動を円滑にする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 緊急通報システム設置台数				(1) 緊急通報システム設置台数累計								
(2) 火災安全システム設置台数				(2) 火災安全システム設置台数累計								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		台	13	15	15	13	13	15	86.7		
	活動指標(2)			3	0	3	0	3	3	0.0		
	成果指標(1)		台	61	64	64	65	65	70	92.9		
	成果指標(2)			5	2	5	2	5	11	18.2		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,806	2,793	3,643	2,472	3,339	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	530	569	783	544	648				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,878	2,912	2,899	2,899			2,899	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	5,684	5,705	6,542	5,371	6,238				
	単位あたりコスト( - )÷		円	437,231	380,333	436,133	413,154	479,846				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	1,707	1,441	2,141	318			1,976	
特定財源計 +		千円	1,707	1,441	2,141	318	1,976					
差引:一般財源 -		千円	3,977	4,264	4,401	5,053	4,262					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		緊急通報協力員活動費					940	人	940			
		緊急通報機器の設置							970			
		家庭用機器保守点検委託					48	台	539			
		設置事務費							19			
		その他 (火災報知器の設置)							4			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	86.7	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	67.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	緊急通報システムは計画のとおり設置することが出来た。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	緊急通報システム利用者数 5年14件、10年45件、15年61件 火災安全システム利用者数 12年実施 12年2件、15年5件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安心して生活できるとの評価				
	今後の予測	穏やかに増減を推移する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 生命・生活の安全確保に貢献している			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 都の要綱に基づく、消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )		協働等による成果と課題 協力員の多くを近隣の住民や民生委員に依頼している。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報活動により制度を必要とする対象者の拡大に努める。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務量増による事務負担への対応		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者の増加が見込まれるため	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者福祉手当等				整理番号	247		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	245	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者福祉手当条例、同施行規則					
	障害者(身障手帳1~3級、愛の手帳1~4度、脳麻、進筋) 重度障害者を常時介護している者						(2) 杉並区介護手当条例、同施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				心身障害者福祉手当の支給 月17,000円、月11,500円 介護手当 月10,500円		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身に障害のあるものについて、心身障害者福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。重度身体障害者を常時介護している介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					
活動指標名(式)				(1) 受給者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総支給額 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		名	5,240	5,148	5,247	5,107	5,224				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	975,114	968,803	979,836	961,131	974,178				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	975,647	969,350	980,804	961,692	975,141	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.93	0.64	0.64	0.64					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,364	5,824	5,798	5,798			0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	984,011	975,174	986,602	967,490	975,141				
	単位あたりコスト( - )÷		円	187,788	189,428	188,032	189,444	186,666				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	984,011	975,174	986,602	967,490	975,141					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		(区)福祉手当支給					延61,692	人	959,125			
		介護手当支給					延191	人	2,006			
		支給事務費							561			
		その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.3	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	98.1
おおむね事業の目的は達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
障害者施策再編の中で継続検討。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	心身障害者福祉手当・・・昭和46年4月開始 介護手当・・・昭和48年4月開始 とも平成12年8月に所得制限、年齢制限を導入し、受給者数は微減している。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以上の手帳新規取得者から手当支給の要望。 介護の実態に見合った手当額の引き上げ。			
	今後の予測	平成12年度に所得制限・年齢制限が設けられたため受給者は減少しており、今後も横ばいもしくは微減傾向が続くと思われる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 障害者の自立支援及び介護者の精神的・経済的負担を軽減させる役割を担っている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容： 既に所得制限を設けている。			
	成果向上のための方策	理由または具体的内容：			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 事業の性質上、受益者負担は適さない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容： 経済的給付施策の見直しの一環として検討中。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 手当の性格上、区が直接実施すべきである。			
	(3) 協働等の形態				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行を機に障害者施策の再編を検討する中で、利用者負担や他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、生活実態を把握しながら事業内容を見直す必要がある。				
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者への影響を考慮し、広報やホームページまたは個別の通知等により、障害者施策の再編の概要を示して理解を求めていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	近年の微減傾向からやや減少すると予測される。			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		おむつ支給				整理番号	248		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	246	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者おむつ支給要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区と委託契約している業者が取り扱っている製品の中から障害者が選択した製品を、毎月委託契約請負業者を通して障害者宅へ配送する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) おむつ受給者数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	274	289	計画	実績	289	315	285		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	64	65	62	57	64				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,669	18,989	18,172	17,990	18,331	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	17,669	18,989	18,172	17,990	18,331				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.32	0.32	0.32	0.33				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,878	2,912	2,899	2,899				2,990
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	20,547	21,901	21,071	20,889	21,321				
	単位あたりコスト( - )÷		円	74,989	75,782	72,910	66,314	74,811				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	20,547	21,901	21,071	20,889	21,321					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		おむつ支給(委託等)					315	人	17,990			
		その他		( )							0	



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	109.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.0
入院等による利用の中断及び各個人の利用頻度により執行が左右される。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	受給者の状態にあう製品が給付できるように取り扱い製品の充実を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和46年度おむつ代として現金支給(平成11年度月額9,000円) 平成12年度に現物支給に改正。介護保険導入により65歳以上は介護保険に移行。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給量不足や支給方法(現金、現物)の選択制への要望がある。				
	今後の予測	おむつ製品は年度途中で規格変更となる場合があり、年間を通して同一製品を安定して供給することが難しくなっている。また、新規製品の開発に伴い、取り扱い製品を増やしていく必要が生じる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 障害者や介護者の時間的・経済的負担を軽減している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 利用者の状態により支給量や希望製品も変化するため、単純に年間支給額を向上させることはできない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		理由または具体的内容: 他の施策との整合による一部自己負担の導入			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )		理由または具体的内容: 受益者の一部自己負担の導入			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題: 委託業者が利用者宅へ製品を配送しており、希望に応じて相談、助言及び製品の種類変更など柔軟に対応している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行を機に障害者施策の再編を検討する中で、利用者負担や他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、生活実態を把握しながら事業内容を見直す必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 ここ数年は全体の受給者数が増加しているが、受給者が65歳に到達すると高齢者施策へ移行することや製品単価の値下げなどを勘案すると、事業予算は微増もしくは横ばい状態と予測される。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		難病患者福祉手当支給				整理番号	249		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	247	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					難病患者福祉手当支給		コード	34750		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区難病患者福祉手当条例					
	条例で定める難病患者				(2) 杉並区難病患者福祉手当条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				難病患者に手当を支給する。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 支給対象者数				難病患者に手当を支給することで、精神的、経済的負担を軽減する。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 支給額												
(2)												
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	2,092	1,880	1,844	1,592	1,816				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	426,773	383,278	365,169	357,242	359,618				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	427,091	383,583	365,622	357,687	360,046	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,867	3,913	3,896	3,896				4,168
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	430,958	387,496	369,518	361,583	364,214				
	単位あたりコスト( - )÷		円	206,003	206,115	200,389	227,125	200,558				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	430,958	387,496	369,518	361,583	364,214					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		難病患者福祉手当					21,651	人	357,242			
		事務費							445			
		その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	86.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	経済的給付施策の見直しとして継続検討					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年4月開始。平成12年8月 所得制限と年齢制限(新規65歳以上)を導入。平成14年10月 肝硬変・ヘパトーム、慢性肝炎を対象から除外となり、平成17年9月経過措置終了。平成17年10月都指定軽快者19疾病(平成16年1月)から24疾病に拡大され対象除外。脊髄空洞症が追加される。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規65歳以上と疾病対象除外の軽快者への認定資格範囲拡大。				
	今後の予測	国や都の難病医療費助成制度の改正状況を踏まえ、適宜、当制度についても検討し改正を行う。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 難病患者の精神的安定に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各保健センターと密に連絡を取り合い、難病医療費等助成申請者への手当申請の勧奨を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉手当の性格から受益者負担は適さない。				
	(4) コストを下げ余地はあるか	理由または具体的内容:				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 手当ての性格上区が実施するべきである。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行を機に障害者施策の再編を検討する中で、利用者負担や他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、生活実態を把握しながら事業内容を見直す必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	軽快者の対象除外等により申請者数が微減傾向。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者グループホーム運営助成			整理番号	257		枝番号	
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143	
係名		管理係			上位施策名			No	
予算事業名		重度身体障害者グループホーム		コード	32300		障害者の地域社会での自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条				
	重度身体障害者の日常生活を援助し、地域社会における自立を促進するため、グループホームを運営する設置経営主体				(2) 杉並区重度身体障害者グループホーム事業費補助金交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 重度身体障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して重度身体障害者グループホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し運営費を助成する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 社会福祉法人等への運営費を助成することにより、重度身体障害者の生活の場を確保するとともに日常生活の援助を行う。				
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 利用者数				(1)					
(2) グループホーム数				(2)					

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人			4	3	4	8	37.5
	活動指標(2)	所			1	1	1	2	50.0
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円			14,664	1,222	14,638	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) グループホーム ゲンキ本天沼 平成18年3月20日開設	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人				0.10	0.25	0.20	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	906	2,265	1,812	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	0	0	15,570	3,487	16,450		
	単位あたりコスト( - )÷	円				3,892,500	1,162,333	4,112,500	
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	15,570	3,487	16,450		
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0		

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	運営費(14,664 ÷ 12 × 運営月数)		1	月	1,222
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	75.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	8.3
事業実施を希望する事業者への働きかけを行い、NPO法人を事業者として選定し、事業を進めてきたが、開始時期が年度末ぎりぎりだったため、1月分しか執行できなかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
東京都重度身体障害者グループホーム事業補助金交付要綱の運営費Bタイプの金額が削減されたことによる。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年3月20日開設。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身体障害者の方々については、むしろ居住の整備、住宅施策の方を追及すべきではないかというような意見もある。				
	今後の予測	今後の障害者施策方向の柱である地域自立生活の拡大にあたり、生活訓練の場が必要であり、大きな役割を担うこととなる。更に、永住型生活の場の確保も検討していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 重度身体障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業実施運営主体と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容をめざす。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 重度身体障害者が利用対象であり、施設に利用料等を納めていて、なお区の負担金を課すことは難しい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 運営費の都の補助金だけでは足りない部分を助成しているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の入居者については、必要に応じ、個々に自立支援法によるヘルパー派遣を行っている。支給時間は居宅者と同じだけ支給されているのが現状なので、今後は、グループホーム世話人とヘルパーとの役割分担を明確にしていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者グループホーム運営委託				整理番号	258		枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課			コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	255
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	知的障害者グループホーム			コード	32150		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条					
	杉並区内に1年以上住所を有する15歳以上の知的障害者で授産施設等に通所している者又は3ヶ月以内に通所を開始する者				(2) 杉並区知的障害者グループホーム運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)					
知的障害者グループホームを設置し、運営を社会福祉法人に委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				授産施設等に通所している知的障害者の地域社会における自立生活を助長するため、生活訓練の場を提供し、日常生活における援護及び指導を行う。						
(1) 利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(2) グループホーム数				(1) 応募倍率 = 応募者数 ÷ 募集定員						
				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	15	15	15	15	15	100.0		
	活動指標(2)	所	5	5	5	5	5	100.0		
	成果指標(1)	%	240	150	200	163	150	108.7		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,689	40,733	39,654	39,300	40,494	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	40,037	40,412	39,650	39,296	40,482			
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,820	1,812	1,812		1,812	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	42,488	42,553	41,466	41,112	42,306			
	単位あたりコスト( - )÷	円	163,400	142,733	121,067	121,067	121,600			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	42,488	42,553	41,466	41,112	42,306			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	第一知的障害者グループホーム(高田寮)				3	人	7,742			
	第二知的障害者グループホーム(茜寮)				3	人	6,963			
	第三知的障害者グループホーム(せいび寮)				3	人	8,280			
	第四知的障害者グループホーム(第二せいび寮)				3	人	8,141			
	第五知的障害者グループホーム(清明寮)				3	人	8,170			
その他 (管理事務費)						4				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	99.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	今年度は借家の家賃更新が第二知的障害者グループホーム茜寮(19年1月更新)、第三・四知的障害者グループホームせいび寮・第二せいび寮(4月更新)、第五知的障害者グループホーム清明寮(8月更新)、合計4寮で発生したため、前年より増額となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	需要に基づき設置数を増やしてきた。S59.4、S61.4、H1.4、H3.1、H4.11に1所ずつ開所を行ってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	グループホームの利用期間は、原則として3年間としているが、短期間の利用もできるようにして欲しい。				
	今後の予測	区型生活ホーム、都型グループホームは、知的障害者の永住型生活の場として設置されているが、これとは別に自立生活を助長するための生活訓練の場が必要であり、今後も区型グループホームがそれを担って行く必要があるが、すだちの里すぎなみの開設に伴い、一部ここの自活訓練の役割を担うことについて検討する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 実際の運用では、全て3年間の利用となっているが、個別の利用者の状況に合わせ、1~3年間の利用期間とすることにより受け入れ人数を増やすことができる。 理由または具体的内容: 1~3年間の利用が可能であることを対象者、家族へ周知する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉的就労者が利用対象であり、施設に利用料を納めていて、なお区の負担金を課すことは難しい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 人件費、社会保険料及び家賃で経費の大半をしめており、これ以上のコストの削減は難しい。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減               コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すだちの里すぎなみとの役割のありかたについて検討する。利用についての不満や改善すべき事項がないか、利用者の意見を聞く機会を設け運営に反映させる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土・日曜日の対応など事業を受託する社会福祉法人の体制づくりが必要である。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 借家の賃貸更新がない年のため、前年より減額となる予定。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者生活ホーム運営委託				整理番号	259		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	256	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				知的障害者生活ホーム		コード	32350		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				知的障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して知的障害者生活ホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し運営費等を助成する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 利用者数		(1)						
				(2) グループホーム数		(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	8	8	8	8	8	8	100.0		
	活動指標(2)		所	2	2	2	2	2	2	100.0		
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,773	5,008	5,009	4,928	3,168	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.15	0.11				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989	1,001	997	1,359			997	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	7,762	6,009	6,006	6,287	4,165				
	単位あたりコスト( - )÷		円	970,250	751,125	750,750	785,875	520,625				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	7,762	6,009	6,006	6,287	4,165					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		ハウス和田1F(第一生活ホーム)				4	人	2,424				
		ハウス和田2F(第二生活ホーム)				4	人	2,504				
		その他		( )				0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	98.4
		平成15年度から始まった支援費制度に伴い、当事業運営をこの制度での運営に移行する方向で協議を行い、16・17年度の経過措置を含め合意した。それにより、16・17年度減額となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委託先社会福祉法人との合意内容、事業費は、支援費制度により運営する、健康保険料、厚生年金保険料及び雇用保険料の事業者負担分および、世話人代替費は、16・17年度経過措置期間とする、家賃助成については、当分の間区が助成する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生活ホームは平成9年10月に開設し、定員を平成9年10月に4人、平成10年10月に6人、平成11年4月に8人と増員してきた。平成13年10月に国グループホームの指定を受け、国庫補助の対象施設となり、平成15年より支援費制度の対象となる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の生活ホームは都型の生活寮と比べ利用者負担額が少なく、比較的収入の少ない福祉的就労者が利用しやすいため、当事業を存続してほしいという要望がある。					
	今後の予測	今後の障害者施策方向の柱である地域自立生活の拡大にあたり、知的障害者生活ホームは永住型の住いとして大きな役割を担うこととなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。特に、小集団での共同生活の体験を行うことで、その後のグループホーム等での継続した生活に見通しをもつことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 委託先の社会福祉法人と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容をめざす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 支援費制度によるグループホームへ運営に移行することで、利用者の負担増が見込まれるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 協議した支援費制度への移行により、経過措置期間後の18年度から削減している。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この事業運営は支援費制度により実施することとするが、事業開始の経緯と利用者が福祉的就労者であることから、家賃助成部分については一定割合を継続して助成する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 18年度同様、家賃助成部分についてのみ、一定割合を助成する。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館利用者日常生活訓練				整理番号	262		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	259	
係名					地域生活支援係			上位施策名		No		
予算事業名					障害者福祉会館事業運営		コード	35450		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱					
	18歳以上65歳未満の心身及びコミュニケーション機能に障害のある区民						(2) 杉並区通所生活リハビリ事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				原則として10名1グループとし、年2回募集を行う。前半6ヶ月を週2回、後半6ヶ月を週1回、その他必要に応じて個別の訪問等で生活リハビリ的な訓練を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 機能訓練を受けた延べ人数 (2) 訓練延べ回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加率(機能訓練に実際に参加した回数 ÷ 機能訓練の参加可能回数) (2) 就労・他の活動・サービスへ繋がった率(機能訓練移行先決定者 ÷ 機能訓練終了者)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	1,268	1,048	計画	1,300	実績	1,170	1,200	1,200	97.5
	活動指標(2)		回	134	128	計画	135	実績	126	130	130	96.9
	成果指標(1)		%	83	82	計画	90	実績	84	90	90	93.3
	成果指標(2)		%	86	92	計画	90	実績	86	90	90	95.6
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,782	30,927	32,621	30,418	9,770	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.30	5.30	5.30	5.30	2.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	47,668	48,230	48,018	48,018	18,120			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	2,890			
	総事業費 + +		千円	78,450	79,157	80,639	78,436	30,780				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	61,869	75,531	62,030	67,039	25,650				
	財源	受益者負担分		千円	703	1,002	360	529	0			
		国・都等からの支出金		千円	16,034	15,750		15,941				
特定財源計 +		千円	16,737	16,752	360	16,470	0					
差引:一般財源 -		千円	61,713	62,405	80,279	61,966	30,780					
受益者負担比率 ÷		%	0.9	1.3	0.4	0.7	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			利用者送迎バス				2	台	24,380			
			機能訓練費				1	式	1,321			
			管理事務費				1	式	2,632			
			ふれあい広場関係経費				1	式	2,085			
その他			( )					0				





# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者地域自立生活支援センター				整理番号	264		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131	連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	261		
係名				管理係		上位施策名			No			
予算事業名				障害者福祉会館事業運営		コード	35450		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法					
	障害者及び家族、介護者、障害者の自主グループ、関係機関、福祉に関心を持つ区民等						(2) 市町村障害者生活支援事業、身体障害者相談支援事業					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				総合相談窓口：社会参加、リハビリ、住宅改造、福祉用具、介護就労等の相談について専門職員が連携を取りながら自立生活に向けて相談・援助をする。 ピアカウンセリング：障害があることでの悩み等に気持ちを共有できる当事者相談員が相談を受ける。また、自立支援セミナーを開催す		(3) 杉並区自立生活支援センター事業実施要綱					
活動目標名(式)				(1) 健康、生活、就労、進路相談件数		(2) 支援セミナー、養成講座、延べ参加者数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域の障害者に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことで障害者の自立と社会参加を促進する。				
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談満足率(相談に応じ問題が解決した、サービスに適切につながった件数) (2) 希望充足率 = 受講者数 ÷ 受講希望者数				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	1,156	1,085	900	1,193	1,200	1,500	79.5		
	活動指標(2)		人	380	403	500	485	500	550	88.2		
	成果指標(1)		%	92	95	95	95	95				
	成果指標(2)		%	70	68	80	80	95				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,250	3,827	6,432	4,134	2,735	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円					2,735				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,988	18,200	18,120	18,120			0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	22,238	22,027	24,552	22,254	2,735				
	単位あたりコスト( - )÷		円	19,237	20,301	27,280	18,654	2,279				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		15,750		15,941				
特定財源計 +		千円	0	15,750	0	15,941	0					
差引：一般財源 -		千円	22,238	6,277	24,552	6,313	2,735					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		自立生活支援相談							3,300			
		支援事業							834			
		その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	132.6	活動指標(2)の17年度達成率%	97.0	17年度予算執行率%	64.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月より運営を障害者福祉会館運営協議会に委託した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年4月設立以来、相談件数は着実に増加した。平成18年4月に運営を障害者運営協議会に委託した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者が気軽に相談できる場として評価されている。				
	今後の予測	障害者自立支援法のもとで、区内の相談施設の中核的な存在として機能していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 制度の大きな変化と障害者のニーズの多様化にともない、相談機関の役割はますます大きくなる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 支援計画等以外の一般的な相談での利用者負担は難しい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 委託を開始したばかりであり、コストの削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 18年4月より運営面の委託を行っている。今後、指定管理者制度移行の可能性等を検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月からの運営面の委託の成果を検証しつつ、今後の方向性を検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 相談支援のノウハウの蓄積と運営協議会への支援方法の検討	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		視覚障害者会館事業運営				整理番号	265		枝番号								
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	263						
係名					管理係					上位施策名		No					
予算事業名					視覚障害者会館事業運営					コード		37450		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法										
	三療(はり、きゅう、マッサージ)の免許を有する視覚障害者で、雇用、自営が困難な人 視覚障害者及び家族、ボランティア団体						(2) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				視覚障害者福祉協会に運営を委託し、三療(はり、きゅう、マッサージ)の施術の場の提供と視覚障害者向けの講習会・レクリエーション等の提供及び施設の貸し出し。		(3)										
活動目標名(式)				(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数 (2) 講習会参加者数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 三療の免許を有する視覚障害者で雇用、自営が困難な人に施術の場を提供することによって、雇用若しくは開業できるよう自立の援助を行う。また、点字、パソコン等の講習会を実施することによって生活力の向上と教養を深める。											
成果指標名(式)				(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数 (2) 講習会参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施術登録年数の平均 (2) 視覚障害者全体から見た講習会利用者数											
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%								
指標	活動指標(1)		人	2,282	1,813	3,000	1,585	3,000	3,000	52.8							
	活動指標(2)		人(延)	517	433	520	446	520	520	85.8							
	成果指標(1)		年	10	7	5	7	7	7	100.0							
	成果指標(2)		%	52	44	53	47	52	52	90.4							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,839	12,764	13,918	12,617	13,957	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)								
	(内)投資的経費等		千円														
	(内)委託費		千円	12,106	11,384	12,831	11,589	13,033									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.10									
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,730	2,718	2,718			906						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0						
	総事業費 + +		千円	16,537	15,494	16,636	15,335	14,863									
	単位あたりコスト( - )÷		円	7,247	8,546	5,545	9,675	4,954									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	1,891	1,966	2,095	2,080			2,083						
特定財源計 +		千円	1,891	1,966	2,095	2,080	2,083										
差引:一般財源 -		千円	14,646	13,528	14,541	13,255	12,780										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)								
		施設運営					167	m <sup>2</sup>	10,986								
		施設維持管理					167	m <sup>2</sup>	1,631								
		その他 ( )							0								



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	52.8	活動指標(2)の17年度達成率%	85.8	17年度予算執行率%	90.7
予算の主な内容は、建物維持管理経費と人件費であり、適正な執行に努めている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施術者の長期化の解消について具体的、有効的な方策は見出せなかったため、引き続き協議を行っていく。また、講演会等は利用者の意見等を反映し行ってきた。平成18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区視覚障害者福祉協会に委託している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	三療施術の利用者は、ここ数年減少してきている。施術者の定員は20名であるが、最近12人前後で推移している。講習会の参加者は、若干の変動はあるものの大きな変化は見られない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	三療施術は利用者には、概ね好評である。また、年1回実施している無料マッサージも好評である。				
	今後の予測	施術者の高齢化・長期化は、今後も続くものと思われる。また、三療施術の利用状況は、ほぼ現状の利用率で推移していくものと尾回れる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 視覚障害者の就労支援支援等の自立と社会参加の促進につながっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 施術者数、利用率、講習会等の参加者の実績を上げるために広報誌の活用、PR等に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 視覚障害者が自立と社会参加を高めるための施設であり、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 今日まで運営費等のコスト削減に努めてきている。これ以上の経費削減は、事業そのものの縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 平成18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区視覚障害者福祉協会に委託している。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                    コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	これまでも経費の削減は行っており、大幅な予算の増減はあり得ない。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者ホームヘルプサービス				整理番号	273	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	270	
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		障害者ホームヘルプサービス		コード	32950	障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3 (2) 精神障害者居宅介護等事業運営要綱(国の要綱) (3) 杉並区精神障害者居宅介護等運営事業運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		精神障害者に精神障害者ホームヘルパーを派遣し、家事・介護等の日常生活を営むのに必要なサービスを提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が居宅において自立して、日常生活を営むことができる。					
	活動指標名(式)		(1) 派遣世帯数 (2) 派遣回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 利用者の割合 = (派遣世帯数) ÷ (精神障害者保健福祉手帳所持者) (2)					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	世帯	40	65	計画	実績				
	活動指標(2)	回	1,308	1,748	75	72				
	成果指標(1)	%	4	5	2,048	2,187				
	成果指標(2)				6	6				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,486	5,233	8,632	7,805	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、精神障害者ホームヘルプサービスも、他障害と共通の障害福祉サービスの一部として利用者に提供されることとなった。よって、精神障害者のみを対象とする当ホームヘルプ事業は平成17年度をもって終了する。			
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	1,912	2,860	6,160	4,823				
	職員数(常勤   非常勤)	人	6.89	6.89	7.00	6.89				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	61,969	62,699	63,420				62,423
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	65,455	67,932	72,052	70,228				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,588,575	1,045,108	960,693	975,389				
	財源	受益者負担分	千円	52	39	3				46
		国・都等からの支出金	千円	2,829	3,684	5,393				3,987
特定財源計 +		千円	2,881	3,723	5,396	4,033				
差引:一般財源 -		千円	62,574	64,209	66,656	66,195				
受益者負担比率 ÷	%	0.1	0.1	0.0	0.1					
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)				
	精神障害者ホームヘルプサービス(業者委託分)		1,855		時間	4,823				
	精神障害者ホームヘルプサービス(補助金分)		1,100		時間	2,860				
	ホームヘルパー養成研修					122				
	その他 ( )					0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	96.0	活動指標(2)の17年度達成率%	106.8	17年度予算執行率%	90.4
		派遣世帯数、派遣回数とも昨年度と比較し大幅に増えた。利用者の障害特性により不安定要素が強く、派遣の中断、月に~1~2回の派遣ということもあるが、委託料の支出も昨年に比べて増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		精神障害者の障害特性も大きく影響し、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者は、なかなか自ら当該サービスの必要性を訴えないため、掘り起こしに時間がかかるが、当事者及び関係者へのPRをすることにより、ホームヘルプサービスの充実を図った。派遣世帯は10%増加し、派遣回数も25%増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、都の補助事業であったが、実施する区は少なかった。当区が開始した平成12年度の末で、23区中3区が実施していたが、平成14年4月からは法定事業となったことから、実施する自治体も増え平成16年度末では23区全区となった。また、法定事業化に伴い、国・都の要綱により、手帳の所持など利用者の条件に変更があった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅生活を維持するために、単身生活者には、とても有効なサービスである。					
	今後の予測	障害者自立支援法の障害福祉サービスの一部に位置づけられたことにより、利用量に変動がでてくることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 精神障害者が地域生活を送る上で直面する様々な困難に対して、日常生活面での支援となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: これまで、区福祉事務所の常勤ヘルパーが一部サービスを提供していたが、今後は障害福祉サービスとして民間事業所がサービス提供を行う。 理由または具体的内容: 当事者及び関係者へのPRを行い、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者の掘り起こしをする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者の負担は、国及び都の要綱で定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ホームヘルプサービスを充実させ、利用者・回数を増やしていくためには、コストの増はさげられない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 民間事業者の専門的知識を十分に活用し独自性を生かすために、ヘルパー派遣の委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 廃止	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 廃止					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、障害の種別に関係なく共通のサービスが提供される仕組みとなり、これまで他の障害と区別して扱われてきた精神障害も、共通の制度の中に組み込まれることとなった。精神障害者が、新しい障害福祉サービスをスムーズに利用できるよう、保健センターや福祉事務所と協力して支援していく必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神障害者は、なかなか自ら当該サービスの必要性を訴えないため、新しいサービスのPRを充実させ、精神障害者にとっても分かりやすく、利用しやすいサービスにしていく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 19年度は、障害者自立支援法障害福祉サービスの居宅介護として予算を計上するため、精神障害者ホームヘルプサービス事業としての予算はなし。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者通所授産事業				整理番号	274		枝番号						
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課			コード	091005		連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	271				
係名	地域生活支援係				上位施策名				No						
予算事業名	地域生活支援センター事業運営			コード	34950		障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 精神保健福祉法										
	精神障害者通所授産事業の通所者				(2) 杉並区立保健医療センター条例										
	精神障害者通所授産事業の通所者				(3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 将来就労を希望する精神障害者に仕事の場を提供する。 作業内容: 喫茶営業、公園清掃、軽作業(封入作業) 作業日: 月曜日～金曜日(祝日、年末年始は除く) 作業時間: 午前9時～午後4時、1日6時間作業(木曜は午前のみ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 通所することにより生活のリズムを整えるとともに、体力を回復できる。さらに、就労支援講座等の開催と合わせて体験就労を実施し、一般就労に向けた意欲を高めていく。											
活動指標名(式) (1) 延べ通所者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 退所者に占める就労した通所者数の率 (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	1,958		2,393		3,856		2,118		3,515	3,614	58.6	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		率	62		43		75		75		75	75	100.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,488		7,168		11,329		6,681		11,745		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 財源のうち、授産施設受託収入は、に含めている。17年度実績2,979千円 18年度計画4,296千円	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.14	1.00	5.18	1.00	5.15	1.00	5.41	1.00	5.15	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	46,229		47,138		46,659		49,015		46,659		
		非常勤職員分		千円	2,759		2,880		2,890		2,890		2,890		
	総事業費 + +		千円	56,476		57,186		60,878		58,586		61,294			
	単位あたりコスト( - )÷		円	28,844		23,897		15,788		27,661		17,438			
	財源	受益者負担分		千円	7		13		7		4		7		
		国・都等からの支出金		千円	37,106		36,648		38,033		35,859		38,024		
特定財源計 +		千円	37,113		36,661		38,040		35,863		38,031				
差引: 一般財源 -		千円	19,363		20,525		22,838		22,723		23,263				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		施設運営費									908				
		授産事業									4,780				
		交通費助成									616				
		宿泊訓練									377				
		その他 ( )									0				





# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者地域生活支援事業				整理番号	275		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091005		連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	272	
係名					地域生活支援係			上位施策名		No		
予算事業名					地域生活支援センター事業運営			コード		034950	障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健福祉法及び障害者自立支援法 (2) 杉並区立保健医療センター条例 (3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱					
	精神障害者とその家族(団体)、関係機関				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				精神障害者に対して、安定した地域生活が送れるような個別支援。夜間、土日を中心とした相談対応。当事者同士の支え合いを支援できるよう交流や憩いの場を提供。地域情報の提供や講座の企画。当事者団体の育成。ボランティアや健康づくりグループとの地域交流への支援。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 利用者数				(1) (代)実施1日あたり利用者人数								
(2) 相談件数				(2) (代)生活支援事業登録者1人あたり相談件数								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	8,653	10,622	11,000	9,789	10,000	11,000	89.0			
	活動指標(2)	件	4,944	5,678	6,000	5,574	5,800	6,000	92.9			
	成果指標(1)	人	31	33	35	32	34	35	91.4			
	成果指標(2)	件	15	19	21	20	20	21	95.2			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,040	3,850	4,259	3,957	2,784	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は制度変更により、4月～9月分。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	3.12   2.00	3.07   2.00	3.15   2.00	3.09   2.00	3.15   2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,061	27,937	28,539	27,995	28,539	自立支援法施行に伴い都の補助金は4月～9月まで。			
		非常勤職員分	千円	5,518	5,760	5,780	5,780	5,780				
	総事業費 + +	千円	37,619	37,547	38,578	37,732	37,103					
	単位あたりコスト( - )÷	円	4,348	3,535	3,507	3,855	3,710					
	財源	受益者負担分	千円	149	161	194	138	194				
		国・都等からの支出金	千円	21,559	21,559	20,886	20,886	9,920				
特定財源計 +		千円	21,708	21,720	21,080	21,024	10,114					
差引:一般財源 -		千円	15,911	15,827	17,498	16,708	26,989					
受益者負担比率 ÷	%	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位		事業費(千円)		
	生活支援事業								3,957			
	その他 ( )								0			



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	89.0	活動指標(2)の17年度達成率%	92.9	17年度予算執行率%	92.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者への相談支援を充実するため、ピアカウンセリングに関する導入編と基礎講座を実施する。 平成18年度新規事業:相談支援事業 ピア相談支援 ピアカウンセリング講座					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、民間の精神障害者共同作業所は区内に11か所であったが、現在は15か所に増えた。平成14年度より、地域生活支援事業(ホームヘルプ、ショートステイ、グループホーム)が区の事業として位置付けられた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者区議会の参加を通し、精神障害者自身の意見を区政に反映してほしい、当事者団体をつくりたいとの要望がある。関係機関からは、困難事例への技術協力や関係機関ネットワークの拠点としての機能を発揮することが期待されている。					
	今後の予測	自立支援法施行に伴い地域生活支援事業の範囲が拡大し、地域に密着した区による支援の役割がますます重要になる。さらに、社会的入院患者の退院促進など精神障害者の地域生活への移行拡大により、相談支援の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:平日夜間及び土日に相談支援を実施し、障害者を支援できる。知的(すだち)、身体(やなぎくぼ)両センターが民営化している中で、支援センターにおける調整的役割を当事業が担うことが可能である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:新法における新相談支援事業を当係が担当し、4月から実施している。しかし、人的体制が変わらず昨年同様であるため、新体制の整備が遅れがちである。 理由または具体的内容:新法における新相談支援事業を実現するため、人的体制を整備する必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:現時点では、地域生活支援センターとして利用料の徴収は、考えていない。東京都下における支援センターの動向を視野にいれ、検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:区内の共同作業所等民間事業所の育成が遅れている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	理由:当区では、協働を担うことが可能な精神領域における法人など民間団体の育成が遅れているのが現状である。当面は相談体制の整備や関係機関との連携を図り、区が新法施行の事業を促進することが要請される。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 精神障害者の社会参加や就労機会の拡大が進み、当事者からの相談や関係機関との連絡調整が増加すると予想される。このことから、相談体制の整備や関係機関とのネットワーク強化を図ることが不可欠である。さらに、障害者自立支援法施行にあたり、法人やNPOなど民間事業所の開拓や育成が必須である。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者自立支援法により施設・事業体系の早急な見直しが求められる。当事業は、地域活動支援センター移行により、精神領域における地域生活支援拠点としての役割を果たすことが可能となる。しかし、急増する相談対応や地域交流事業の充実に対応する体制が十分でないため、人的資源の確保が必須である。また、精神福祉保健領域の医療法人等や民間事業所が区内に少なく、今後、民間事業所の育成や新たな事業所の開拓が欠かせない。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 急増している相談対応の充実及び当事者団体の立ち上げ支援など障害者の自立を支援していく。精神領域のボランティアや市民活動団体との交流を活発化することで当事者との相互交流を進める。また、当事者を地域で支えるため、地域自立支援協議会を立ち上げる。さらに、障害者自立支援法に基づく新体系の移行について、十分な検討を行い、障害者が地域で安心して生活できる体制を整えていく。		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者グループホーム				整理番号	276		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	273	
係名		管理係			上位施策名			No			
予算事業名		精神障害者施設		コード	35150		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者グループホームを設置・運営する団体				(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3 (2) 東京都精神障害者地域生活援助事業(精神障害者グループホーム)運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区精神障害者地域生活援助事業運営費補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 精神障害者グループホームを設置・運営する団体に対して、運営経費の一部を補助する。また、補助と同じ基準により、委託契約によりグループホームの運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が、地域社会において生活の場が確保でき、自立した生活を送る。						
	活動指標名(式) (1) 運営補助・委託施設数 (2) 入居者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 精神障害者グループホームを退所し、地域で自立した生活を始めた者の数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		所	3	3	3	3	4	6	50.0	
	活動指標(2)		人	9	12	13	13	17	25	52.0	
	成果指標(1)		人	1	2	2	2	3	5	40.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,755	30,336	33,830	31,057	38,350	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	20,204	8,706	10,306	9,206	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.25	0.25	0.25	0.37	0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,249	2,275	2,265	3,352			2,265
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	25,004	32,611	36,095	34,409	40,615			
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,334,667	10,870,333	12,031,667	11,469,667	10,153,750			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	15,787	21,716	25,338	22,359			28,513
特定財源計 +		千円	15,787	21,716	25,338	22,359	28,513				
差引:一般財源 -		千円	9,217	10,895	10,757	12,050	12,102				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		精神障害者グループホーム運営団体に対して、補助を行った。				2	所	9,206			
		精神障害者グループホームの運営委託を行った。				1	所	21,851			
		その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	91.8
		年度途中で、生活保護受給者の入居があったため、家賃代分の委託料が年度当初の計画より減額した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区が補助を開始した平成8年度では、杉並区1所、都全体では56所であったが、平成16年3月末現在では、杉並区内3所、都全体では103所となった。また、国では、「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」等を設置し、平成16年8月「最終まとめ」が報告され、今後さらに精神障害者施策の充実のひとつとして、地域での生活のため、グループホーム等の普及を図るとされている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規施設の開設補助、安定した運営のための補助金の増、退所に向けた入居者の自立支援の充実としての身元保証制度の創設などの要望がある。					
	今後の予測	国や都は、地域生活基盤の充実を図る施策を実施している。都は、「障害者地域生活支援・就労促進3ヵ年プラン」として、グループホームの集中整備を図っており、グループホーム設置者負担の特別助成を行う。今後もこの方向が続くことが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 入居者に対し日常生活における援助等を行うことにより、精神障害者が地域での生活を継続することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: グループホーム入居者は医療面での支援から生活面での支援まで多岐に渡っていることから、国及び都では既存の訓練型に加えて、長期利用が可能な生活型グループホームへの補助を行うこととなった。区でも、グループホームの多様な運営基準を検討する必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 国及び都の要綱には、入居者の費用負担についての規定があり、区においても同様の扱いとしている。入居者は、その規定に従い費用を負担している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金の基準額について、施設の借上げに係る更新料等の基準額については、都基準に上乘せがあるが、その他は都基準と同じであり、運営団体の財政基盤が弱いことから、補助金の額を引き下げることは難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 区内3所のグループホーム運営主体は2団体。平成17年度は、補助と委託契約が各1団体であった。当該事業は、障害特性を踏まえ十分に当事者に対する日常生活の援助が必要であることから、実際にサービス提供する団体の特性を生かすことの出来る体制にする必要がある。平成18年度以降は、運営団体2団体とも補助を行うこととする。						
(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区実施計画で、18年度にグループホーム1所の開設を予定している。また、保健福祉計画においては、平成22年度までに精神障害者グループホームを現在の3所から6所に増やす計画を立てている。 区においても国及び都の方針と同様に、利用期間を定めない生活型のグループホームの増設により、精神障害者の地域生活基盤の充実を目指す。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由		杉並区実施計画で、18年度にグループホーム1所の開設を予定しているため。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム				整理番号	278		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	275		
係名 障害者福祉係					上位施策名					No			
予算事業名 知的障害者(児)位置探索システム					コード	34855		障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱								
	愛の手帳を所持する在宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)				(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 知的障害者(児)を在宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者(児)が行方不明になった場合の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。								
活動指標名(式) (1) 対象障害者(児)数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録料・利用料・探索情報料(生活保護受給者用)の合計額 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		名	19	22	31	27	37					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		千円	200	192	430	233	430					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	211	199	442	243	442		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,110	1,109	1,348	1,149	1,348					
	単位あたりコスト( - )÷		円	58,421	50,409	43,484	42,556	36,432					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,110	1,109	1,348	1,149	1,348						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		事業委託料							234				
		事務費							9				
		その他 ( )							0				



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	87.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	55.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度事業開始				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護者の精神的負担の軽減に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業開始の際に一番効果的な運営方法を十分に検討のうえ開始しているため、現在はこれ以上の成果を向上させるのは難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に位置探索料を負担済。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 低コストに設定した事業のため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 (1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 さらに広報等で周知に努める。機種の開発情報を常につかみ、同コストで高精度の機種の提供に努める。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 業者との調整					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	不安をかかえる社会情勢を反映し、微増傾向が予想される。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置				整理番号	419		枝番号			
担当部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	406	
係名					身体障害者福祉担当係			上位施策名		No		
予算事業名					心身障害者福祉措置		コード	31350		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 身体障害者福祉法、第9条、9条2、11条2、18条、18条2 (2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 補装具交付及び身体障害者更生援護施設への入通所委託措置 身体障害者福祉法に基づき、障害者への補装具の交付を行い、身体障害者の心身の健康保持、増進を図る。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補装具の交付及び修理件数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	4,262	4,582	4,300	5,170	5,200				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	39	39	37	45					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	143,159	142,348	123,285	178,424	132,051	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	4				
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.62	8.09	8.09	5.92	5.92				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	68,534	73,619	73,295	53,635	53,635			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	211,693	215,967	196,580	232,059	185,686				
	単位あたりコスト( - )÷		円	49,670	47,134	45,716	44,886	35,709				
	財源	受益者負担分		千円	180	0	3	0	3			
		国・都等からの支出金		千円	85,401	77,343	91,737	98,946	111,626			
特定財源計 +		千円	85,581	77,343	91,740	98,946	111,629					
差引:一般財源 -		千円	126,112	138,624	104,840	133,113	74,057					
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			身体障害者福祉措置(補装具の交付及び修理)				4,815	件	81,161			
			更生医療の給付				1,026	件	56,135			
			身体障害児福祉(補装具の交付及び修理)				355	件	23,699			
			進行性筋萎縮症者療養等給付費				24	件	14,968			
			その他 (措置事務費、更生訓練費等給付費等)						2,461			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	120.2	活動指標(2)の17年度達成率%	#VALUE!	17年度予算執行率%	144.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるをえない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。手帳所持者数 平成15年度 11,277人 平成16年度 11,579人 平成17年度 11,509人 平成18年4月 11,966人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補装具の種類を増やしてほしい。判定方法を簡易に改善してほしい。自己負担金の低減希望がある。				
	今後の予測	法改正により15年度から施設入所が措置から契約に変わったが、受け入れ態勢から見て、入所者数に大きな変化はないと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 更生援護施設入所者及び在宅生活者に対して最も必要としているサービスを提供している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在、施設入所者及び補装具の交付については、障害者の所得に応じて、自己負担金制度を設けている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 補装具は国の基準で金額が定められている。また、手帳所持者の増加している現在、高齢者の介護保険への移行にもかかわらず、コスト削減はきわめて困難であると思われる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 給付決定まで行政でそれ以後は事業者 に製作を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年度からは支援費制度の実施に伴い更生援護施設の入所は本人の意思に基づき選択することになった。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談			整理番号	421		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312			
係名		相談係		上位施策名				No			
予算事業名		福祉相談		コード	35350		障害者の地域社会での自立支援		408		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 福祉相談に来所した聴覚障害者				(1) 身体障害者福祉法、第11条、11条の2 (2) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 福祉事務所での相談時の手話通訳				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 手話通訳相談により聴覚障害者の利便性の向上を図る。						
	活動指標名(式) (1) 手話通訳相談数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 手話通訳相談数 前年度比 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	45	25	45	22	45	45	48.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	167	56	180	88	205	100	88.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	405	388	411	393	411	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			0.11
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0			0
		非常勤職員分		千円	303	317	318	318			318
	総事業費 + +		千円	708	705	729	711	729			
	単位あたりコスト( - )÷		円	15,733	28,200	16,200	32,318	16,200			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	708	705	729	711	729				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		その他 ( )							393		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	48.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手話相談件数は年度毎に変動が見られる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	手話相談は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)				
	今後の予測	今後も現状のまま推移すると考える。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: コミュニケーションにハンディキャップのある聴覚障害者に対話する手段を増やして、福祉事務所に相談しやすくすることは重要であるが、対象が限定される。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 聴覚障害者団体等を通じてPRを図り、利用者を拡大する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 相談という事業の性質上、受給者負担は考えにくい。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 経費の内容が人件費であり、額が定められているのでコストを下げる要因に乏しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 対象者が、聴覚障害者のため、Faxを使った予約制をとれば、協働の可能性も探れるが、現時点では、困難である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 Fax等により予約してから来所すれば、手話通訳者が手配できるようなシステムの構築。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対応可能な団体がない。 個人情報保護との関係で、ボランティアの利用が難しい。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	随時利用可能なシステム構築に向けて、検討を進める。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車改造費等の助成				整理番号	422		枝番号			
担当部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	392901		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	409	
係名					身体障害者福祉担当係			上位施策名		No		
予算事業名					福祉機器給付・貸与等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱					
	在宅の重度身体障害者、愛の手帳所持者(自動車教習費助成のみ)				(2) 東京都身体障害者用自動車運転教習事業実施要綱							
	在宅の重度身体障害者、愛の手帳所持者(自動車教習費助成のみ)				(3) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
自動車改造費、自動車教習費を助成する。				自動車の活用により外出を容易にする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 自動車改造費助成件数				(1) 自動車改造費助成総件数(10年度からの累計)								
(2) 自動車運転教習費助成件数				(2) 自動車運転教習費助成総件数(10年度からの累計)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		件	7	7	6	4	5				
	活動指標(2)		件	6	5	5	3	5				
	成果指標(1)		件	35	42	48	52					
	成果指標(2)		件	30	35	40	38					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,072	1,742	1,464	989	1,794		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.34	0.29	0.29	0.25	0.25				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,058	2,639	2,627	2,265	2,265			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,130	4,381	4,091	3,254	4,059				
	単位あたりコスト( - )÷		円	732,857	625,857	681,833	813,500	811,800				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	459	462	402	267	201			
特定財源計 +		千円	459	462	402	267	201					
差引:一般財源 -		千円	4,671	3,919	3,689	2,987	3,858					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			自動車改造費				4	件	536			
			自動車運転教習費				3	件	453			
			その他 ( )						0			



## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	66.7	活動指標(2)の17年度達成率%	60.0	17年度予算執行率%	67.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路交通法の改正により知的障害者も運転免許証を取得できるようになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身体障害者の行動範囲の拡大につながり、この制度の存在意義は大きい。現在、改造内容は駆動装置のみであるが、改造の対象になっていない車いす用のリフトの設置等の改造への要望が多い。				
	今後の予測	在宅の障害者に対する支援であり今後とも継続していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 重度身体障害者に自動車の改造に要する経費等を助成することにより、社会復帰の促進を図ることに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本制度の周知についての工夫を要する面もあるが、対象者が限定されるので、現状を変えるような効果は期待できない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在も所得による制限がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 処理件数も少なく助成額も都の基準で定められているので、コストを下げるのは難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 この事業は、過去の統計から見ても一定の傾向が見られないため予測が難しい。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付				整理番号	423		枝番号		
担当部課名	保健福祉部西福祉事務所			コード	092901		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	410
係名	身体障害者福祉担当係				上位施策名				No		
予算事業名	福祉機器給付・貸与等			コード	33150		障害者の地域社会での自立支援				34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、難病患者等				(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱 (2) 重度身体障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都) (3) 杉並区重度心身障害者(児)等福祉機器給付等事業要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 在宅の重度の心身障害者(児)等に対して特殊寝台などの福祉機器を給付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者等に福祉機器を給付することにより、在宅の障害者及び家族の日常生活をより快適にする。						
	活動指標名(式) (1) 福祉機器の給付件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 福祉機器の給付件数前年度比 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	244	212	計画	200	実績	249	250	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	104	87		94		117		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,090	18,149	15,491	20,633	16,514	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.05	2.38	2.38	4.04	4.04			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,432	21,658	21,563	36,602			36,602
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	43,522	39,807	37,054	57,235	53,116			
	単位あたりコスト( - )÷		円	178,369	187,769	185,270	229,859	212,464			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	8,546	7,011	7,725	7,640			8,240
特定財源計 +		千円	8,546	7,011	7,725	7,640	8,240				
差引:一般財源 -		千円	34,976	32,796	29,329	49,595	44,876				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			福祉機器の給付(特殊便器等)						17,043		
			福祉機器の給付(特殊寝台)						2,410		
			福祉機器の給付(入浴補助用具)						895		
			福祉機器の給付(特殊マット)						265		
			その他 (事務費 )			20					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	124.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	133.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険が開始した12年度以降は給付件数が半減した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	機器が限定されていることに対する要望がある。				
	今後の予測	重度の心身障害者等に福祉機器を給付することにより、在宅での安定した日常生活が送れることができるようにするため、事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので、障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 快適な在宅生活のための一助となっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現行の所得に応じた自己負担で十分と考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 給付決定は機械的に行われるものでなく、ケースワークの中から見出されてくるものであるため、単純なコスト原則による低減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 給付決定は行政で行い、本人への給付、機器の取り付け・使用説明を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の開始により給付数が減ったが、障害は多様であり、ますますサービスの質を問われるため、保健と福祉の連携を検討する必要がある。特に難病患者など保健と福祉で共同で対応することにより、的確な給付ができるように検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成				整理番号	424		枝番号			
担当部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	411	
係名				身体障害者福祉担当係				上位施策名		No		
予算事業名				福祉機器給付・貸付等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		47年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区重度心身障害者(児)在宅改造費助成実施要綱					
	身体障害者手帳を所持する在宅の重度身体障害者						(2) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				障害者の居宅生活の利便を図るため、手すりの取り付け、段差の改修、移動の円滑化などに要する住宅改造費を助成する。		(3) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都)					
活動指標名(式)				(1) 住宅改造費の助成件数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				
								在宅生活を可能とするとともに、介護者の負担を軽減する。				
								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標				
								(1) 住宅改造費の助成件数前年度比				
								(2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	36	21	31	54	50				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	90	58	147	257					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,328	14,165	18,850	20,544	13,054	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.25	1.25	1.08	1.65	1.65				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,243	11,375	9,785	14,949	14,949			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	27,571	25,540	28,635	35,493	28,003				
	単位あたりコスト( - )÷		円	765,861	1,216,190	923,710	657,278	560,060				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	1,606	1,580	1,856	1,841	1,448			
特定財源計 +		千円	1,606	1,580	1,856	1,841	1,448					
差引:一般財源 -		千円	25,965	23,960	26,779	33,652	26,555					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			住宅改造費の助成(中規模改修)						8,385			
			住宅改造費の助成(昇降機)						6,290			
			住宅改造費の助成(小規模改修)						3,704			
			住宅改造費の助成(屋内移動設備)						2,163			
			その他 (事務費 )						2			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	174.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	109.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険の開始により高齢者への助成件数は減少したが、重複化する若年層への助成件数は増加している。都は、改造ごとの助成を中規模改修として一本化し利便を図った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅改造の完了までに長い時間を要する。手続きが煩雑である。				
	今後の予測	重度化の進む障害者への多様な対応が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 在宅生活をする重度障害者の利便と安全の確保、並びに介護者の負担軽減に大きな位置を占めている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 設備の高度化、高額化に対応するには、事業費の拡大が必要となる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現行制度中の自己負担分で妥当と判断する。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 個々の障害に応じた改造にするため、作業療法士や理学療法士などの意見を踏まえ、十分な調査検討を行う。その中で、経費節減を図る工夫が盛り込まれている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 給付決定は行政で行い、事業者には改造指示内容に従い改修工事を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国、都、区、それぞれの要綱に基づく事業であるため、柔軟な事業運営は難しく、煩雑な手続きも容易に変更できない。ケースワークの中で、利用者の不安や混乱を避けるように配慮していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健相談				整理番号	476		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	464	
係名 保健予防係					上位施策名				No		
予算事業名 精神保健対策					コード	47550		障害者の地域社会での自立支援			34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、第47条						
	精神障害者及びその家族並びに一般区民				(2) 杉並区精神保健事業実施要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
(1)各保健センターの保健師による相談(電話・面接)及び訪問指導を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(2)各保健センターにおいて精神科専門医による相談日を設け、相談を行っている。											
(3)保健予防課でアクション専門相談を行っている。				精神保健に関する知識、理解を深め、精神疾患の早期発見・早期治療・再発防止・社会復帰ができる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 精神保健相談・保健指導延人員(医師・保健師)				(1) (代) 相談者実人数							
(2) 精神保健相談回数(医師)				(2) (代) 訪問指導延人数							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	11,669	11,564	11,000	12,822	12,000	13,000	98.6		
	活動指標(2)	回	165	150	174	153	174	174	87.9		
	成果指標(1)	人	2,561	2,601	2,500	2,754	2,600	2,700	102.0		
	成果指標(2)	人	1,741	1,751	1,600	1,699	1,600	1,700	99.9		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,886	5,496	5,422	5,648	5,421	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)(2)は16年度から開始したアクション専門相談(34回実施)は含まない。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	6.69   0.00	6.65   0.00	6.55   0.00	5.80   0.00	6.05   0.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	60,170	60,515	59,343	52,548			54,813	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			58	
	総事業費 + +	千円	65,056	66,011	64,765	58,196	60,292				
	単位あたりコスト( - )÷	円	5,575	5,708	5,888	4,539	5,024				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	1,343	374	374	399			428	
特定財源計 +		千円	1,343	374	374	399	428				
差引:一般財源 -		千円	63,713	65,637	64,391	57,797	59,864				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模		事業費(千円)				
	医師等謝礼(専門医師及びグループワーカー)				187回		4,942				
	需用費(書籍等購入、記録票等印刷)						74				
	役務費(患者票送付等郵送料)						632				
	その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	116.6	活動指標(2)の17年度達成率%	87.9	17年度予算執行率%	104.2
自立支援法の制定により、自立支援医療を18年4月に切り替えるため、制度の周知や未申請者勧奨を行った。そのため、印刷代・郵送料が計画予算より上回った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	痴呆対策として、16年度から「ものわずれ予防相談」を普及啓発の意味も含め、出張形式で講演会と合わせ開始した。17年度は普及啓発は講演会として実施することとし、従来各保健センター実施していた「痴呆相談」と「ものわずれ予防相談」をあわせ「ものわずれ相談」と名称を変更し個別相談中心に行うこととした。このことにより、ものわずれの初期段階から認知症の対応まで幅広い相談が可能になり相談延べ件数も増加している。アデクション相談を利用し、困難ケースのスーパーバイズや関係機関の連携強化を図ることとした。16年から開始されたアデクション相談が定着化することにより、幅広い関係者が利用するようになった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入院中心の医療から、地域ケアを中心とする対策への変化や、様々な心の病が増えている社会情勢を受けて、相談は年々増加傾向にある。また、高齢社会の問題として認知症対策も区の重点課題になっている。精神保健相談の内容は、より幅広く、複雑困難なものが増えてきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療機関と違い、直接本人が来所できなくても、困った人が相談に来ることが出来る機関として評価されている。しかし、種々の対応困難事例の増加により、より専門的な対応に期待が寄せられている。(困難事例については多くの関係者が関わっているが、それぞれの役割分担や対応について、より専門的助言指導の必要性が言われている。)				
	今後の予測	社会的ストレスの増加による心の病の増加、長期入院患者の退院促進等により、今後も療養相談の需要は増加すると思われる。また、引きこもりケースへの対応等で精神科専門医の同伴訪問相談の必要性が高くなる事が予測される。また、地域生活支援については、自立支援法の相談支援事業の民間委託により、減少する可能性がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 保健センターで実施している精神保健相談は、地域に密着した第1の相談の場として、その存在意義は大きい。特に精神障害者の自立・社会復帰は医療・保健との密接な関りなしには果たせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: さらにPRを進めていく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 法律に基づく精神保健相談事業に、受益者負担は馴染まない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 事業費のほとんどは、専門医師の謝礼であり、削減する余地はない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 精神障害者の日常生活上の相談は地域生活支援センター等で対応できるが、未治療者、医療中断者の相談及び医療へのつなぎや困難ケースの対応等は保健センターの役割として求められているため、行政が実施しなければならない事業である。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区で実施する相談は、民間の医療機関や相談機関だけでは解決できないものもちこまれており、年々、複雑・困難かつ専門性を必要とされてきている。それらの相談に対し、スーパーバイズする体制や関係機関との連携強化を図り、困難事例に対応する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 アデクション相談の対象者を拡大するが、回数等は現状のまま対応できると考えられる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者社会復帰訓練				整理番号	477		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	465		
係名					保健予防係			上位施策名		No		
予算事業名					精神保健対策		コード	47550		障害者の地域社会での自立支援	34	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第2条					
	回復途上にある精神障害者						(2) 杉並区精神障害者デイ・ケア事業実施要領					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各保健センターで、ミーティングやレクリエーション、創作活動などを実施する。必要に応じて個別相談を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
回復途上にある精神障害者に対して実施し、集団活動を通じて、円滑な対人関係や日常生活習慣を習得し、社会復帰と社会参加の促進をはかる。												
活動指標名(式)				(1) 参加者延人数		(2) 実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
								(1) 参加者実人員中社会復帰訓練を終了した者の数				
								(2)				
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
			計画		実績							
指標		活動指標(1)		人	4,404	4,833	4,900	3,567	3,600	4,000	89.2	
		活動指標(2)		回	401	384	390	380	380	380	100.0	
		成果指標(1)		人	18	30	25	27	20	25	108.0	
		成果指標(2)										
総事業費・コスト把握		事業費		千円	12,200	11,800	12,933	12,021	12,219	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度より、対象者に応じたプログラム体制に変更した。病院の退所後、地域生活に移行して間のない者を対象とするプログラム「デイケアA」と、デイケアAに1年から2年程度参加経験のある集団活動に慣れた者を対象とするプログラム「デイケアB」に分けた。社会復帰訓練の中に精神保健学級が入っていたため、18年度からは「精神保健普及啓発」として別枠にした。		
		(内) 投資的経費等		千円								
		(内) 委託費		千円								
		職員数(常勤   非常勤)		人	4.43   0.00	4.52   0.00	4.22   0.00	2.00   0.00	2.00   0.00			
		人件費		千円	39,843	41,132	38,233	18,120	18,120			
		常勤職員分(超勤分含む)		千円								
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
		総事業費 + +		千円	52,043	52,932	51,166	30,141	30,339			
		単位あたりコスト( - ) ÷		円	11,817	10,952	10,442	8,450	8,428			
		財源		千円								
受益者負担分		千円										
国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	52,043	52,932	51,166	30,141	30,339					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		報償費(ソーシャルワーカー、医師、ボランティア等)					380回		11,140			
		需用費(一般用品類他)							143			
		役務費(交通費、保険料)							738			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	72.8	活動指標(2)の17年度達成率%	97.4	17年度予算執行率%	92.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度より対象者に応じたプログラム体制とし、A・Bの2グループに分けどちらも週1回にしたこと、また新体制移行に伴い利用者の評価を行い訓練修了となった方が増えたことから参加者延べ人数が減っている					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	53年にこの事業が開始した当時は区内に精神障害者が社会復帰を目指して通所する所はなく、作業所的機能や生活支援センター的役割等を果たしてきた。現在共同作業所は15ヶ所と増え、地域生活支援センターも整備されてきたが、医療機関での精神科デイケアは1ヶ所のみであり、引きこもり状態のケースや退院直後のケースにとって、社会復帰の足がかりとして本事業の果たす役割は大きい。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	引きこもり状態、退院直後の方などが生活リズムを確立し地域社会での活動(就労を含む)を始めるための第1歩の場として期待が大きい。回数増の要望がある。					
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により、作業所や地域生活支援センターは就労支援を充実させるなど多様化するとともに利用者に自己負担が生じることとなるが、引きこもり状態や退院直後のケースにとって、これらの施設に通えるようになるまでの社会復帰の足がかりとして今後も本事業の果たす役割は大きい。訓練終了後の地域での多様な社会参加の機会と場が自立支援法により充実することが期待される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:身近な地域で日常生活訓練ができ、その訓練の場面に地域住民との交流等の設定により、より円滑な社会参加、社会復帰が期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:退院直後などまだ慣れていない人向けのグループと集団に慣れてきた人向けのグループを行いプログラムも状態に合わせた内容にしてい					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:参加すること自体が社会復帰の訓練になっており受益者負担を導入することはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:必要最小限のコストである					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 地域の精神障害者への理解を広げるとともに、ボランティアの育成やさらにはその団体としての活動の支援を進める。						
(3) 協働等の形態							
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 共同作業所が自立支援法における就労支援や地域活動支援センターに移行していく中、今後の本事業の方針を検討していく必要がある。移行状況を見ながら担うべき役割を分担していき、地域住民に対して精神障害者の理解をすすめる働きかけや当事者活動の支援を強化していく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 社会復帰訓練事業の修了者を中心とした自主的活動に向けて当事者活動を支援するとともに、精神保健福祉ボランティアが精神障害者等の理解を進めるための講座を自ら企画開催していけるよう地域大学等と共同し支援していく。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	17年度からプログラム変更をしたため、効果等を評価していく。精神障害者の自主的活動につながるようなプログラムを工夫し、精神保健福祉ボランティア等の積極的な活用もはかっていく。予算としては大きな変更は予定していない。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健福祉連絡協議会運営				整理番号	478		枝番号					
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	466			
係名				保健予防係				上位施策名		No				
予算事業名				精神保健対策		コード	47550		障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区精神保健福祉連絡協議会設置要綱									
	精神保健福祉事業に関する機関及び団体の代表者、学識経験者等				(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)									
精神保健福祉に関する取り組みについての情報交換、精神障害者の地域ケアの充実のための連携体制の確立、心の健康の普及活動等に関して年2回程度の協議会を開催する。また、協議会の中で出された課題や検討テーマによって必要時事務担当者会を開催して検討する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 協議会開催回数				(1) 意見、情報交換を行った団体数										
(2) 実務担当者会の開催回数				(2)										
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	2	2	2	3	3	3						
	活動指標(2)	回	13	0	1	2	1	1						
	成果指標(1)	団体数	17	17	17	17	17	17						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	116	119	238	159	238	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等	千円												
	(内)委託費	千円												
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.42   0.00	0.80   0.00	0.83   0.00	0.60   0.00	0.40   0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,777	7,280	7,520	5,436	3,624						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	3,893	7,399	7,758	5,595	3,862							
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,946,500	3,699,500	3,879,000	1,865,000	1,287,333							
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	3,893	7,399	7,758	5,595	3,862							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)				
	報償費(委員謝礼)							延22名		132				
	需用費(紙類、参考図書等)									27				
	その他 ( )									0				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	150.0	活動指標(2)の17年度達成率%	200.0	17年度予算執行率%	66.8
		協議会委員の予定があわず、欠席者がいたため予算執行率が低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は当事者の区政参画が議題にあがり協議会委員が当事者の声をきく会を設けるなど、従来より回数を増やし議論できる体制にした。また、保健福祉計画改定の年だったため実務担当者会を開き、作業所職員や協議会委員等から意見をだしてもらい協議会に提出した。また、協議会委員に対して障害者自立支援法についての説明など行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年に障害者基本法、平成7年に精神保健及障害者福祉に関する法律の改正等により、精神障害者が障害者として明確に位置づけられた。平成16年には心の健康問題の正しい理解のための「こころのバリアフリー宣言」がだされた。平成17年には障害者自立支援法が制定され、精神障害者も身体・知的福祉サービスが一元化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神障害者に対する施策の充実や当事者活動への支援、区政への参画等が期待されている。					
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により福祉サービスについては三障害が一元化されたため、今後他の障害分野との連携が重要となる。一方、精神保健については、心の健康づくり、特に近年増加しているうつ対策などがますます重要となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 精神障害者が地域で自立して生活するためには、保健、医療、福祉等様々な側面からの総合的支援体制が必要である。そのためには、関係機関、団体の連携、ネットワークの構築が不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 協議会下部組織の実務担当者会での検討をすすめることで協議会の充実をはかる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区長が委嘱した委員による協議会で受益者負担には馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 経費の大部分は委員の報償費で下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 精神障害者家族会・医師会・町会連合会・民生委員・健康づくり推進委員などの他、障害当事者の参画も検討し関係者関係団体の連携を強化する。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自立支援法で一元化された部分については、障害分野の中で精神障害も含めた検討を行っていくと共に、当事者の区政参画をより具体化させるため、協議会委員に加えることも含めて検討する。また、心の健康づくりについて、より広い「健康づくり」の中で、どのように課題の検討を深めていくか、精神保健も含めた地域別・課題別の検討を行う必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年2回の精神保健福祉連絡協議会の開催だけでは、議論を深めることが困難であるため、会議体の再編に向けて調整が必要である。それぞれの既存の会議体へ精神障害者として、また精神保健として参加再編できるよう調整が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 障害者福祉懇談会の中で精神障害分野も含む障害者福祉について協議し、地域保健推進協議会の中で精神保健分野の委員を増やすなど心の健康づくりについて協議することによりそれぞれの会議体のなかで精神保健福祉分野の理解と協力を得ながら地域ケアの充実と心の健康の普及をはかる方向で検討している。しかし、現時点では未定のため予算は従来どおりとする。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健普及啓発				整理番号	479		枝番号								
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号							
係名		保健予防係				上位施策名				No							
予算事業名		精神保健対策		コード	47550		障害者の地域社会での自立支援		34								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第3条												
	一般区民				(2) 杉並区精神保健事業実施要領												
					(3)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心の病気の予防、精神疾患の正しい理解のため講演会を開催する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
						区民が心の問題について関心をもち予防や早期対応ができるようになる。近年増え続けているうつ病やひきこもりや依存症等心の問題を抱えた方もしくはその家族が疾患の理解をが深まり対応方法が学べる。また予防や再発防止について理解ができる。											
活動指標名(式)		(1) 講座参加者				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
		(2) 実施回数				(1) 講座後自主グループ等に参加したものの数											
						(2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人				300		345		350		350	98.6			
	活動指標(2)		回				8		11		10		10	110.0			
	成果指標(1)		人								20		20	0.0			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円				532		496		590		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度まで社会復帰訓練の中に各保健センターの精神保健学級の予算が入っていたため、18年度から精神保健普及啓発として別枠にした。				
	(内)投資的経費等		千円														
	(内)委託費		千円														
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.00   0.00		0.00   0.00		0.50   0.00		0.50   0.00				0.60   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		0		0		4,530		4,530			5,436		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0			0		
	総事業費 + +		千円		0		0		5,062		5,026				6,026		
	単位あたりコスト( - )÷		円						16,873		14,568				17,217		
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円		0		0		5,062		5,026		6,026					
受益者負担比率 ÷		%						0.0		0.0		0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)								
		報償費(講師謝礼)							338								
		需用費(参考図書等)							158								
		その他 ( )							0								

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	115.0	活動指標(2)の17年度達成率%	137.5	17年度予算執行率%	93.2
		講師料をおさえて依頼できたため予算執行率は低かった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		うつ病対策の強化として、予算を増やしている。17年度は働き盛りを対象にしたうつ病予防講座を開催し、延153名の参加があり好評だった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	精神保健学級は、以前から各センターで関心のあるテーマを取り上げ実施していた。統合失調症やアルコール依存症、近年は増え続けるうつ病や思春期問題を取り上げている。統合失調症・ひきこもり・喪失体験者などの家族グループが精神保健学級を機に発足している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参加者アンケートからはどのテーマも好評であり継続した講座の開催を希望されている。既に問題を抱えた家族の参加が主である。					
	今後の予測	心の健康に関わる問題が増加するとともに多様化しており、今後も時代のニーズに応じて学級の取り組みも変化させ、問題をもった家族のみならず広く心の健康づくりとして、一般区民にも精神疾患の正しい理解がひろがるような取り組みが必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:心の健康について関心が高まっており、精神障害者への誤解や偏見の払拭のためにも重要な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:問題をもった方だけでなく、一般区民も精神疾患の正しい理解が広まるように対象を広げるようなPRを行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:必要最小限度である					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:テーマによっては保健分野だけでなく、学校・産業分野・NPOなど連携し広く対象に働きかけが必要である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会的ストレスが増加する中、自殺予防、うつ、ストレス等の心の健康問題に関する知識や対応方法について各分野と連携した取り組みが必要である。また、精神障害者に関する偏見の払拭についての取り組みも精神保健福祉ボランティアや社会教育と連携し引き続きおこなっていく必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 より広い対象者への普及啓発に向けて、中小企業、学校などとの連携が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 うつ病対策についての普及啓発を17年度より増額している。今後「こころの健康づくり」として高齢者・働き世代・子育て世代への対象別の啓発を他事業と組み合わせるよう検討が必要である。						